

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成31年4月24日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～6
(2) 建設需要	7～9
(3) 生産活動	10～11
(4) 雇用・労働	12～14
(5) 物価	15
(6) 企業・金融	16～17
(7) 市場	18
(8) 中小企業の業況	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	27～30
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	31～35
3 景気動向指数(福島県)	36
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	37
5 月例経済報告(内閣府)	37
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	37

(注) 百貨店・スーパー販売額及び鉱工業指数(全国値)については、指標となる各数値の年間補正を受け、平成30年1月から平成31年2月までの数値を改訂しました。

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断から 前月据置
の変化方向 

県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、
緩やかに持ち直している。

個別判断

概要

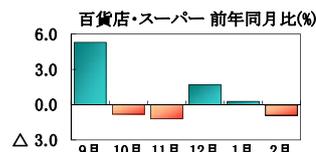
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 持ち直しの動きが鈍化している。

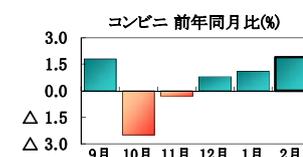
◆ 百貨店・スーパー販売額 (2月)

全店舗ベースで総額約189億円、対前年同月比0.9%減(既存店前年同月比3.6%減)となり、3か月振りに前年を下回った。



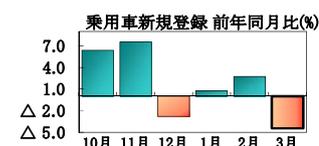
◆ コンビニエンスストア販売額 (2月)

コンビニエンスストア販売額は総額約154億円、対前年同月比1.9%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



◆ 専門量販店販売額 (2月)

家電大型専門店は総額約33億円(対前年同月比0.1%減)、ドラッグストアは総額約72億円(同5.5%増)、ホームセンターは総額約42億円(同3.9%減)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数 (3月)

新規登録台数は9,322台、対前年同月比4.4%減となり、3か月振りに前年を下回った。

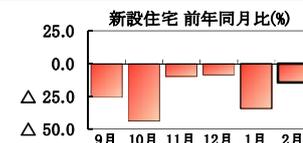
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 高水準にあるものの、弱い動きがみられる。

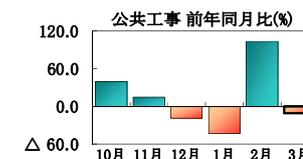
◆ 新設住宅着工戸数 (2月)

新設住宅着工戸数は918戸、対前年同月比14.4%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



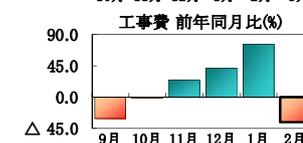
◆ 公共工事請負金額 (3月)

公共工事請負金額は総額約606億円、対前年同月比10.8%減となり、2か月振りに前年を下回った。



◆ 業務用建築物着工工事費 (2月)

業務用建築物着工工事費は総額約59億円、対前年同月比36.0%減となり、4か月振りに前年を下回った。



(3) 生産活動

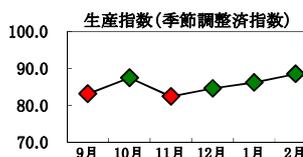
判断の変化方向 

◆ 持ち直しの動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (2月)

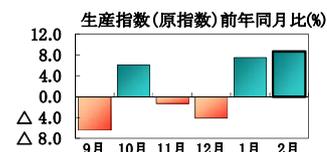
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は88.5、対前月比2.7%増となり、3か月連続で前月を上回っている。

なお、原指数(速報値)は87.6、対前年同月比8.7%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は85.1、対前月比2.2%増となり、3か月連続で前月を上回っている。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は109.0、対前月比3.4%増となり、2か月連続で前月を上回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 緩やかな改善がみられる。

◆ 求人倍率 (2月)

新規求人倍率は2.08倍(季節調整値)、前月から0.10ポイント増加し、2か月振りに前月を上回った。

有効求人倍率は1.51倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント増加し、2か月振りに前月を上回った。

なお、有効求人数は9か月振りに前年を上回り、有効求職者数は平成29年11月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (2月)

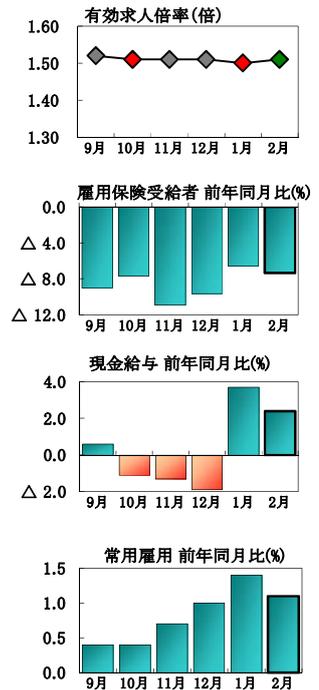
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,023人、対前年同月比7.3%減となり、13か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働 (2月)

現金給与総額指数は83.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.4%増となり、2か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は84.0、対前年同月比0.6%増となった。

所定外労働時間指数は86.2、対前年同月比5.8%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は102.3、対前年同月比1.1%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(5) 物 価



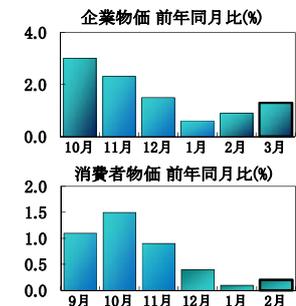
◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回る動きが続いている。

◆ 国内企業物価指数 (3月)

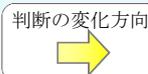
物価指数は101.5(速報値)、対前年同月比1.3%増となり、平成29年1月以降、前年を上回る動きが続いている。なお、対前月比は0.3%増となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (2月)

物価指数は101.2、対前年同月比0.2%増となり、平成28年11月以降、前年を上回る動きが続いている。なお、対前月比は0.3%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数及び負債総額はともに前年を上回った。預金残高は前年を下回ったが、貸出残高は前年を上回った。

◆ 企業倒産 (3月)

倒産件数は7件、対前年同月比250.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

負債総額は12億4,800万円、対前年同月比345.7%増となり、4か月振りに前年を上回った。

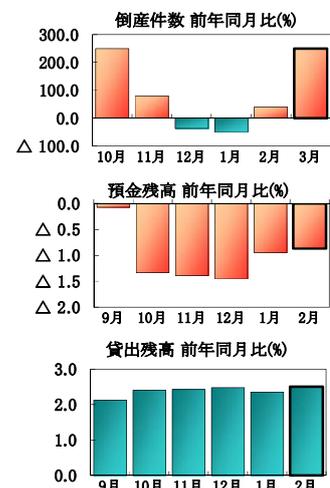
◆ 金融機関預貸残高 (2月)

預金残高は9兆7,301億円、対前年同月比0.9%減となり、11か月連続で前年を下回っている。

貸出残高は4兆6,284億円、対前年同月比2.5%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (2月)

平均金利は0.805%となり、前月より0.011ポイント低下し、5か月連続で前月を下回っている。



※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

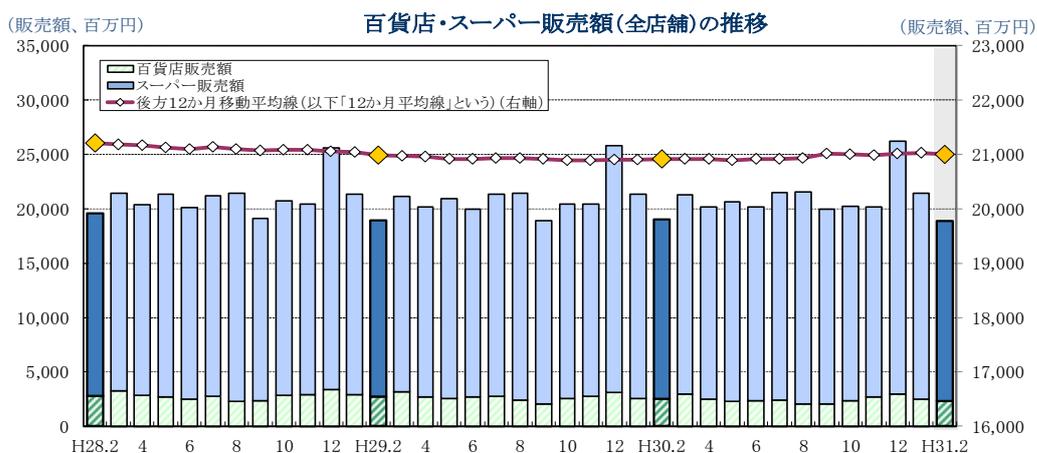
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

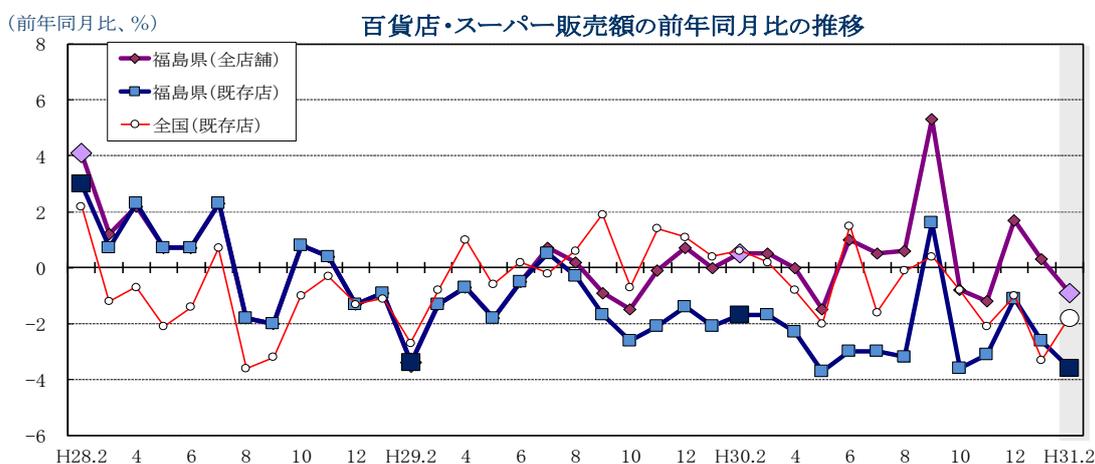
◆ 百貨店・スーパー販売額(2月)は全店舗ベースで総額約189億円、対前年同月比0.9%減となり、3か月振りに前年を下回った。

内訳をみると、百貨店は前年同月比6.3%減、スーパーは同0.1%減となっている。

なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同3.6%減で、内訳は百貨店が同6.3%減、スーパーが同3.2%減となっている。



(資料 経済産業省)



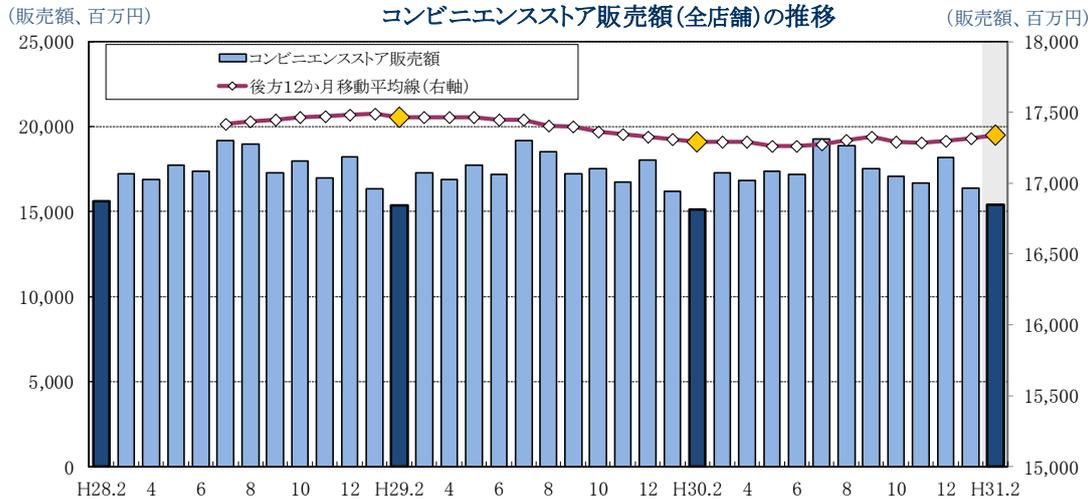
(資料 経済産業省)

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

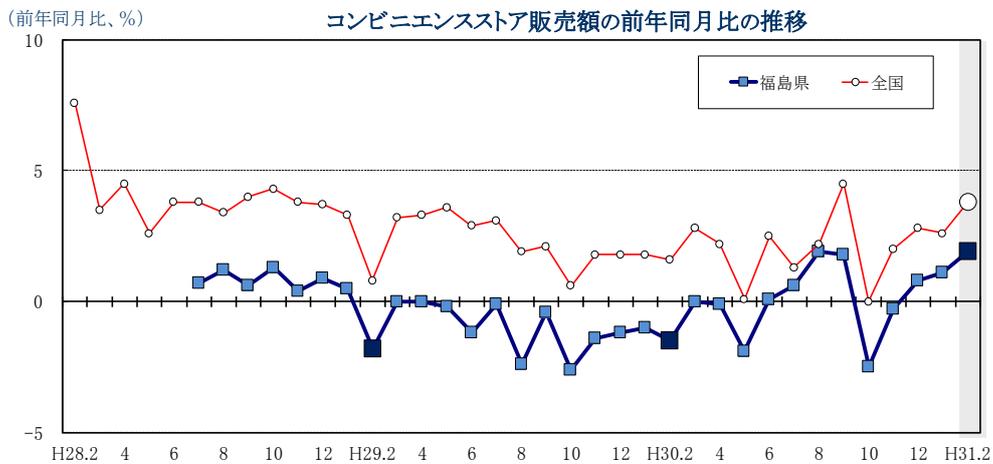
調査対象となる百貨店3店とスーパー97店(2月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(2月)は総額約154億円、対前年同月比1.9%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

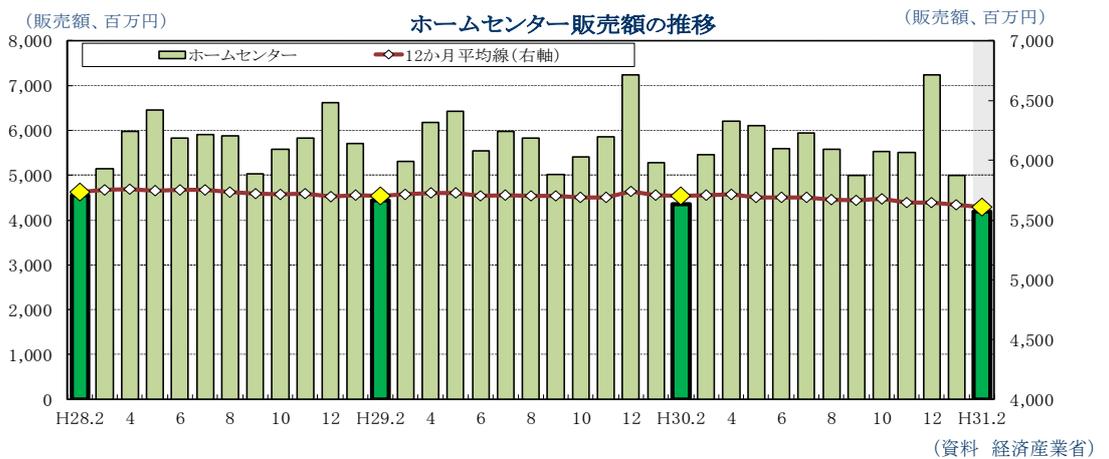
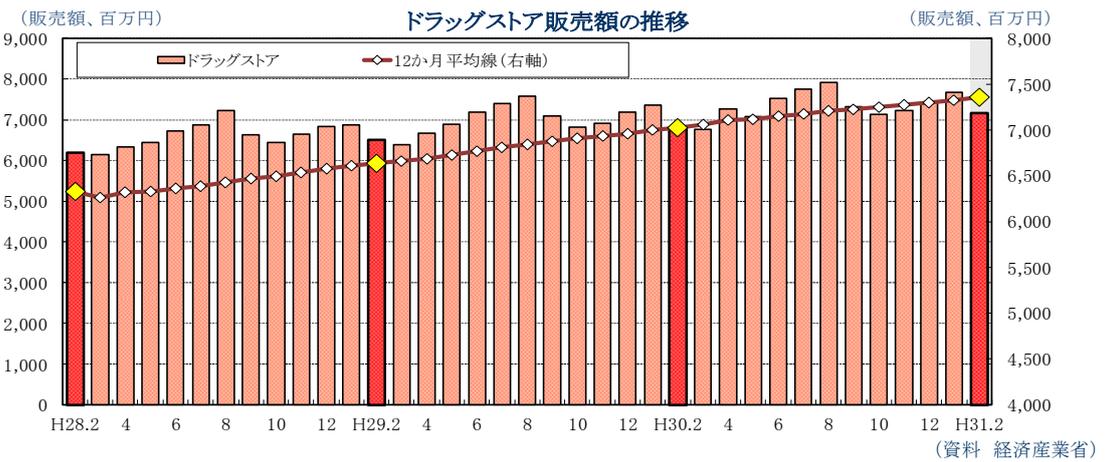
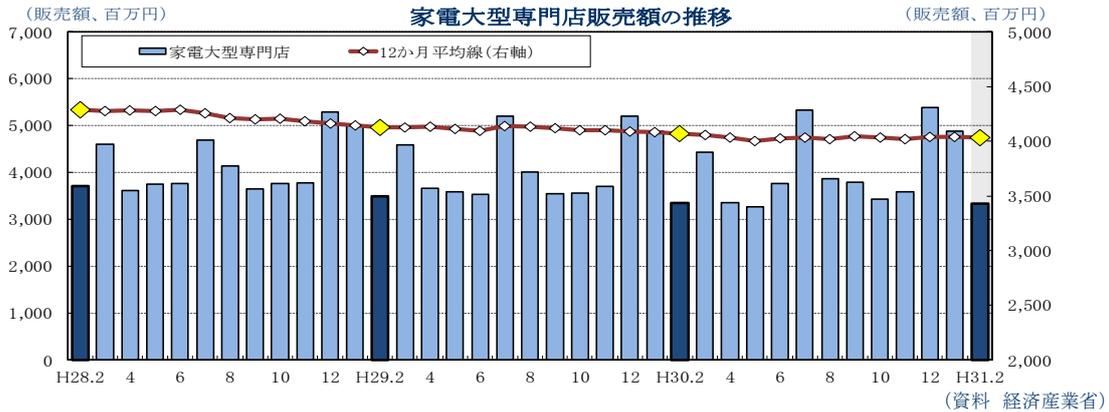


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(2月)は家電大型専門店が総額約33億円、対前年同月比0.1%減となり、2か月連続で前年を下回った。
 ドラッグストアは総額約72億円、対前年同月比は5.5%増となり、平成28年4月以降前年を上回る動きが続いている。
 ホームセンターは総額約42億円、対前年同月比3.9%減となり、2か月連続で前年を下回った。

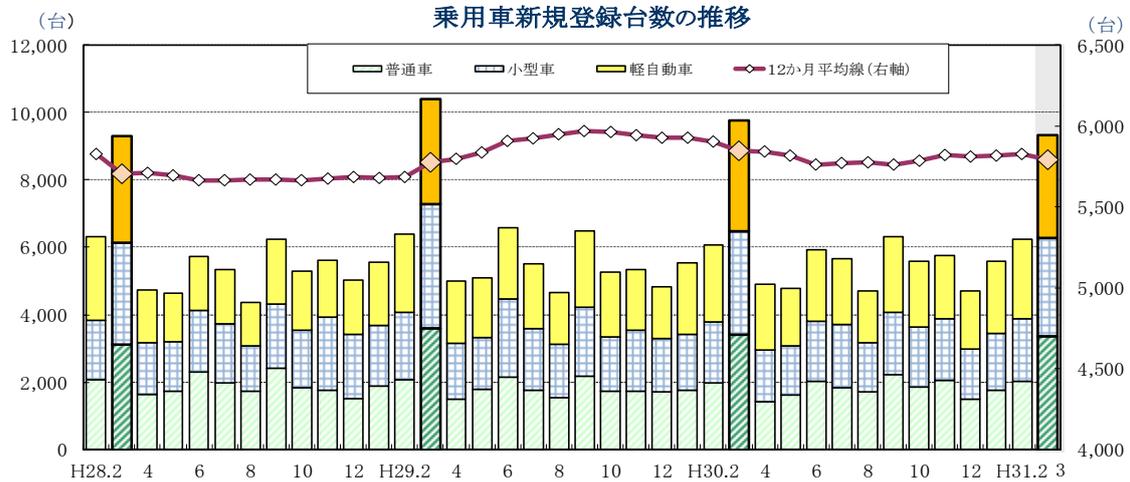


【専門量販店販売額】

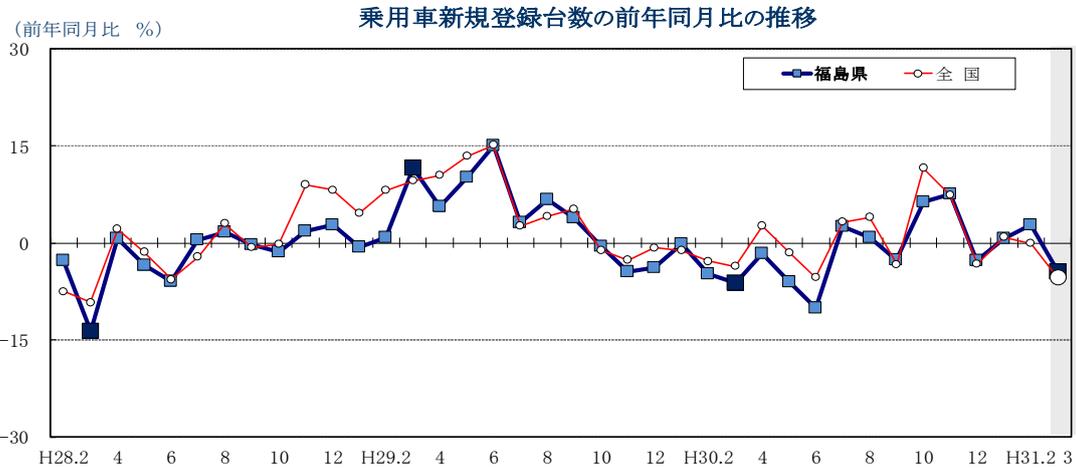
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(3月)は9,322台、対前年同月比4.4%減となり、3か月振りに前年を下回った。

内訳をみると、全車種で前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



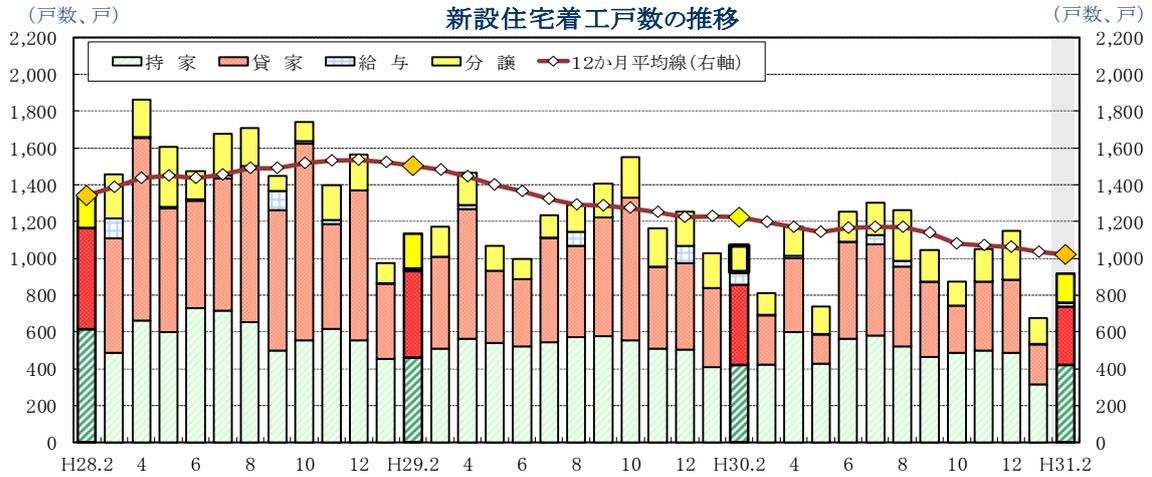
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

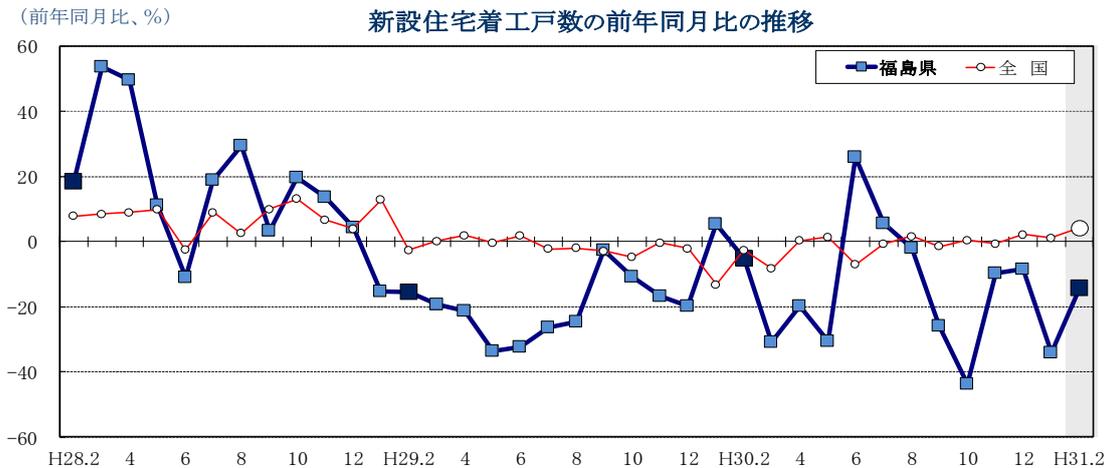
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(2月)は918戸、対前年同月比14.4%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)

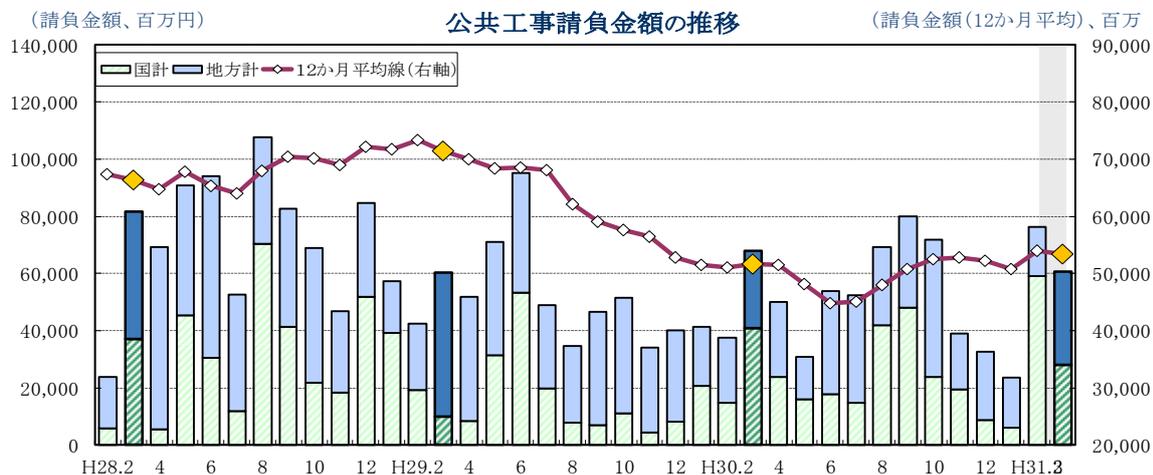


(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(3月)**は総額約606億円、対前年同月比**10.8%減**となり、**2か月振りに前年を下回った**。
 内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を下回り、地方の機関は5か月振りに前年を上回った。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

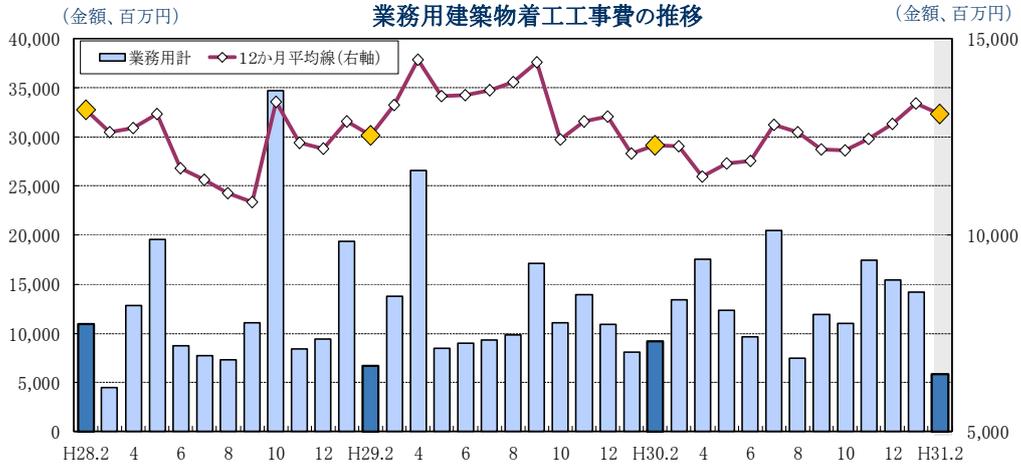


(資料 東日本建設業保証株式会社)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(2月)は総額約59億円、対前年同月比36.0%減となり、4か月振りに前年を下回った。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(2月)**は季節調整済指数**88.5**(速報値)、対前月比**2.7%増**となり、**3か月連続**で前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち化学工業や電気機械工業などの15業種で前月を上回ったものの、繊維工業や情報通信機械工業などの業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は87.6**(速報値)、対前年同月比**8.7%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。

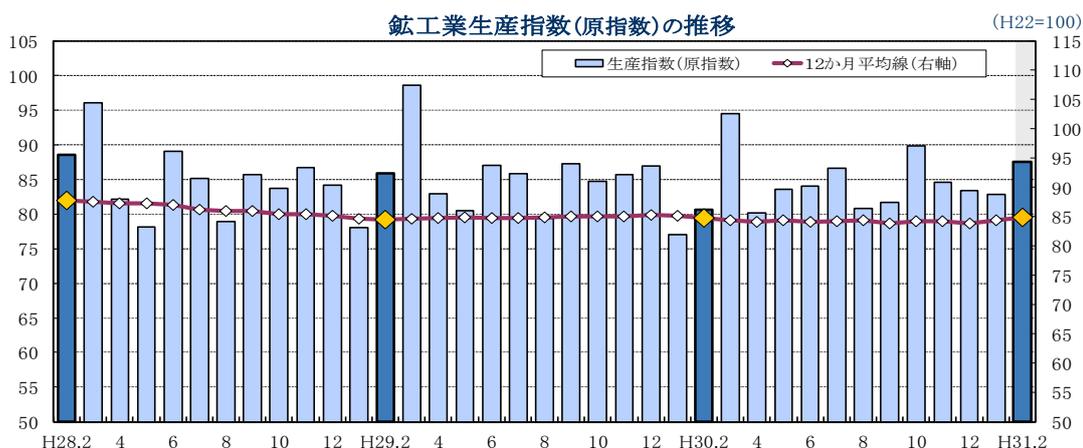
◆ **鉱工業出荷指数(2月)**は季節調整済指数**85.1**(速報値)、対前月比**2.2%増**となり、**3か月連続**で前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち化学工業や食料品・たばこ工業などの15業種で前月を上回った。
 なお、**原指数は83.7**(速報値)、対前年同月比**5.8%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(2月)**は季節調整済指数**109.0**(速報値)、対前月比**3.4%増**となり、**2か月連続**で前月を上回っている。
 なお、**原指数は111.1**(速報値)、対前年同月比**12.3%増**となり、**12か月連続**で前年を上回っている。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

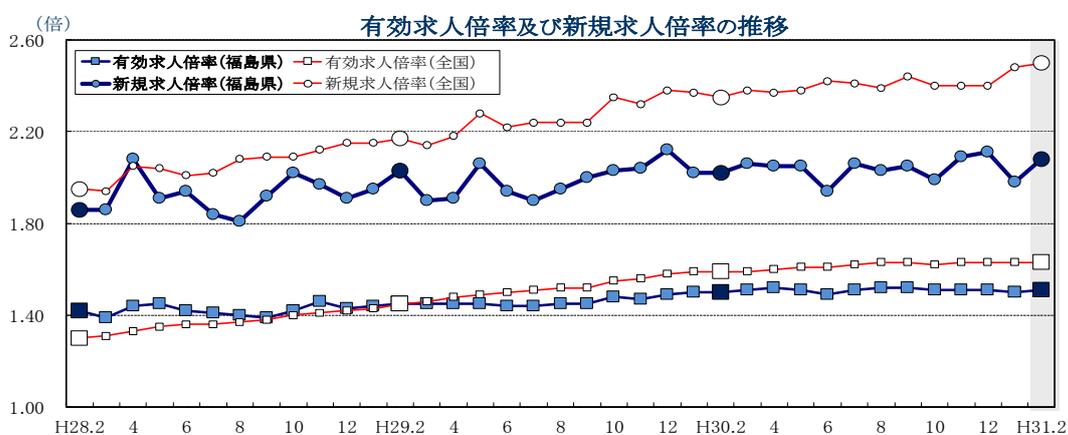
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

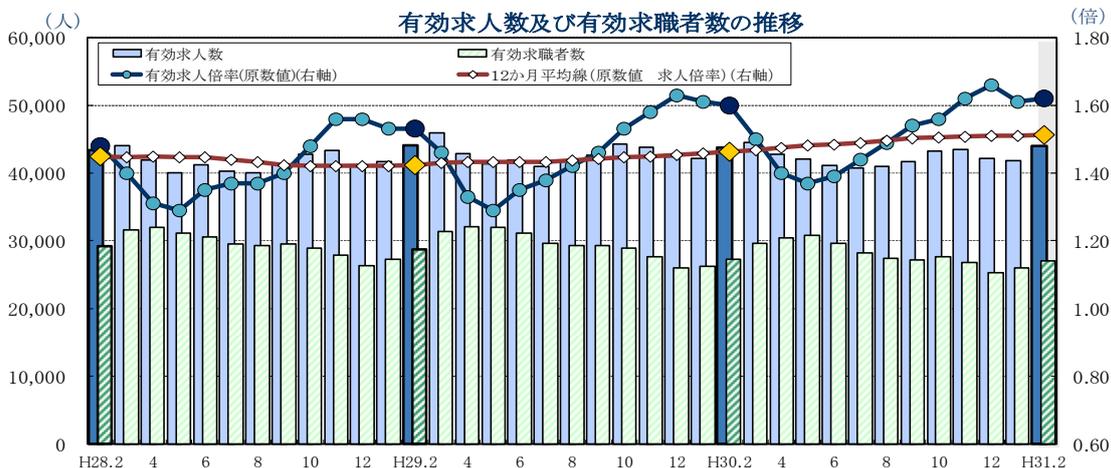
◆ 新規求人倍率(2月)は2.08倍(季節調整値)、前月から0.10ポイント増加し、2か月振りに前月を上回った。

◆ 有効求人倍率(2月)は1.51倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント増加し、2か月振りに前月を上回った。

なお、有効求人数は43,960人(対前年同月比0.4%増)となり、9か月振りに前年を上回った。一方、有効求職者数は27,072人(同0.8%減)となり、平成29年11月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

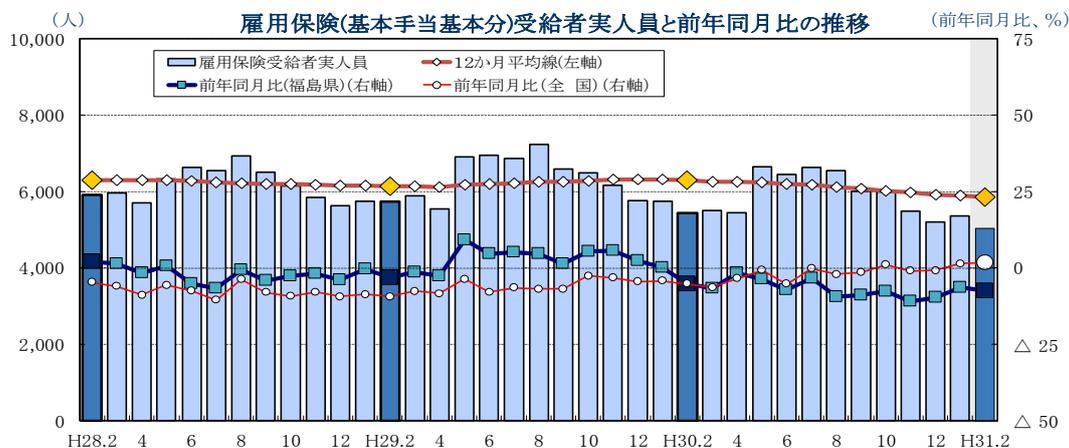


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(2月)は5,023人、対前年同月比7.3%減となり、13か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(2月)は83.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.4%増となり、2か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は84.0、対前年同月比0.6%増となった。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(2月)は86.2、対前年同月比5.8%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

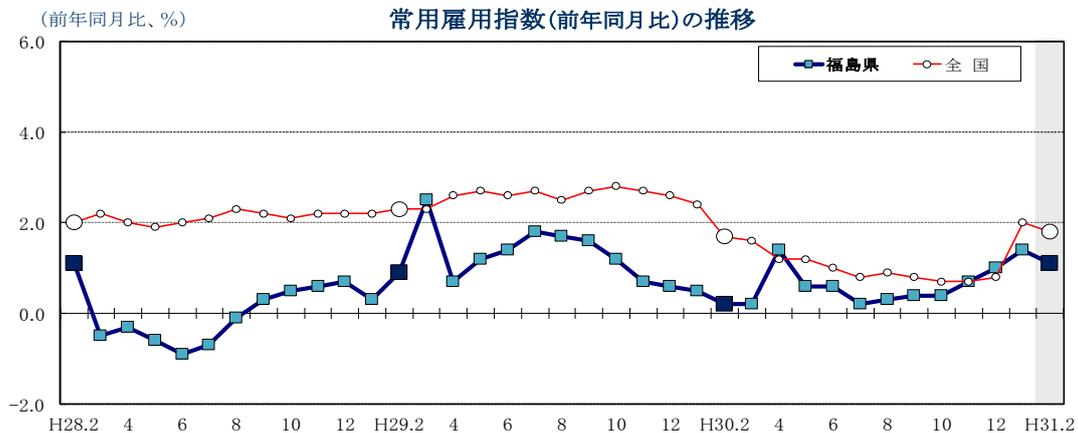


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(2月)は102.3、対前年同月比1.1%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

◆ 国内企業物価指数(3月)は101.5(速報値)、対前年同月比1.3%増となり、平成29年1月以降前年を上回る動きが続いている。
 なお、対前月比は0.3%増となっている。

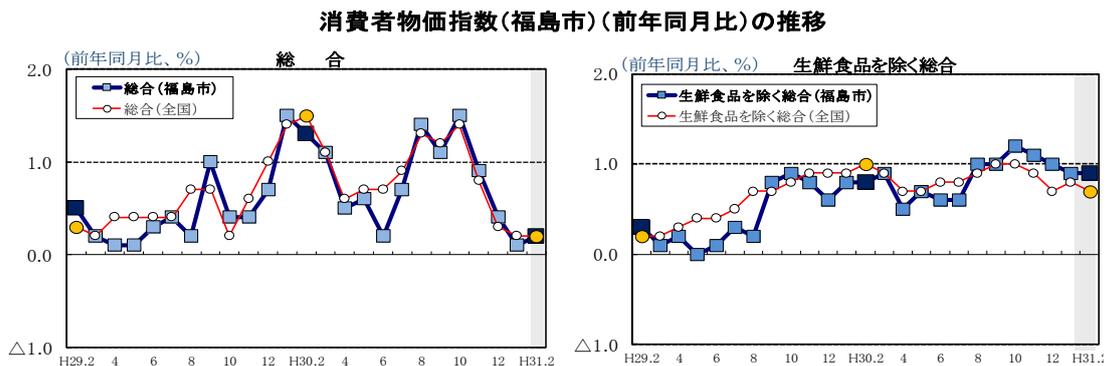


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(2月)は101.2、対前年同月比0.2%増となり、平成28年11月以降前年を上回る動きが続いている。
 なお、対前月比は0.3%減となっている。
 生鮮食品を除く総合では101.1、対前年同月比は0.9%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では100.8、対前年同月比は0.6%増となっている。



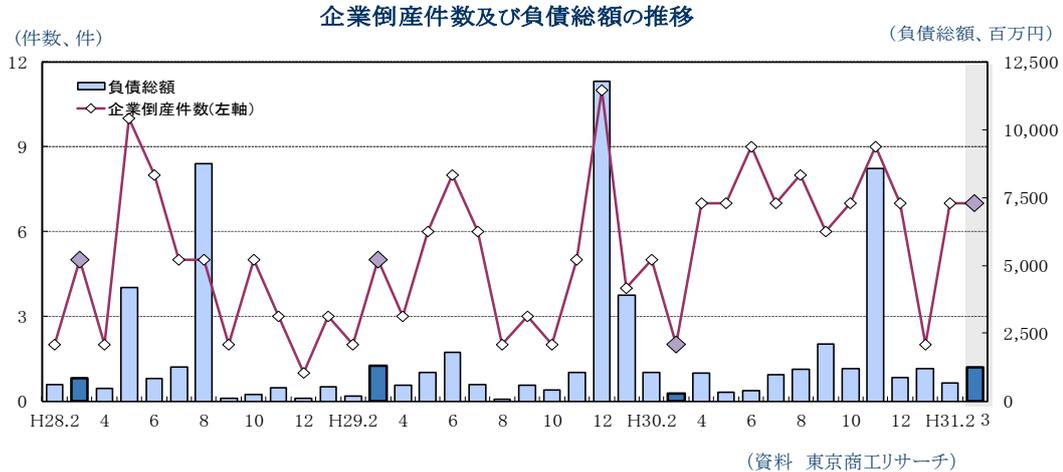
(資料 総務省統計局)

【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(3月)**は、件数が7件、対前年同月比**250.0%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。また、負債総額は**12億4,800万円**、対前年同月比**345.7%増**となり、**4か月振り**に前年を上回った。
倒産件数を業種別にみると、建設業が3件、製造業、卸売業、小売業、サービス業他が各1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

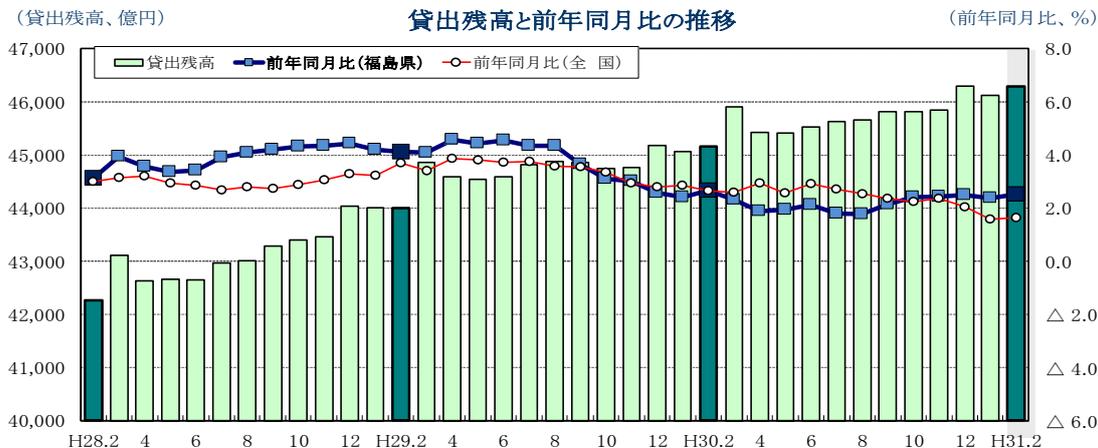
◆ **預金残高(2月)**は総額**9兆7,301億円**、対前年同月比**0.9%減**となり、**11か月連続**で前年を下回っている。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(2月)は総額4兆6,284億円、対前年同月比2.5%増となり、平成25年6月以降前年を上回る動きが続いている。

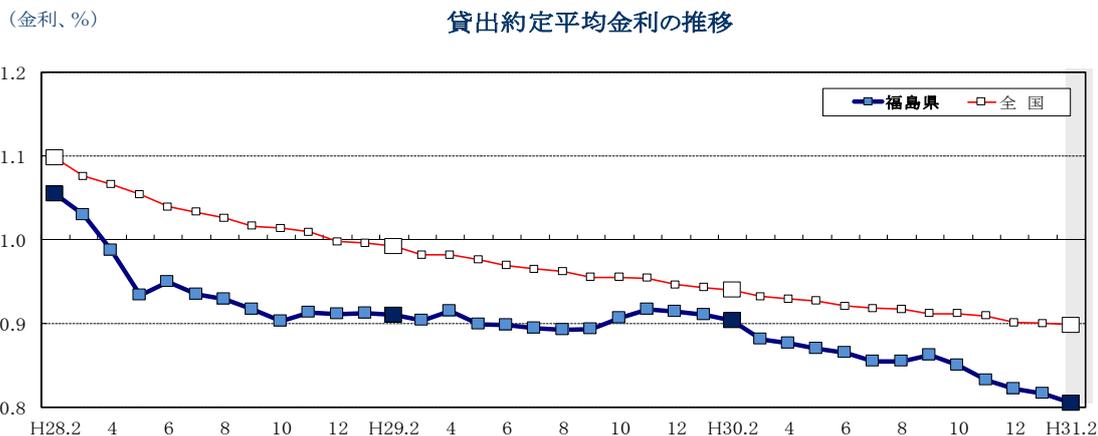


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(2月)は、0.805%、対前月差0.011ポイント低下し、5か月連続で前月を下回っている。



(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(3月)は21,414円88銭(期中平均値)、前月より291円24銭高となり、2か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(3月)は111円21銭(期中平均値)、前月より85銭円安となっている。

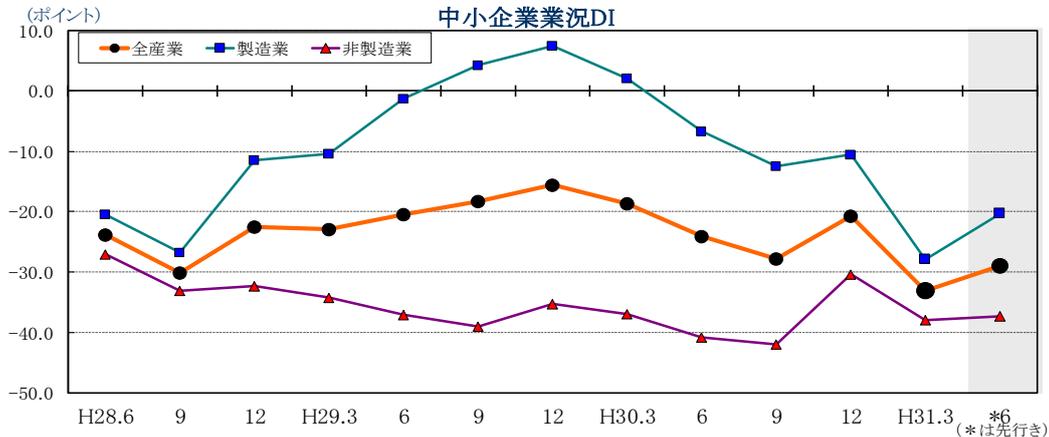


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

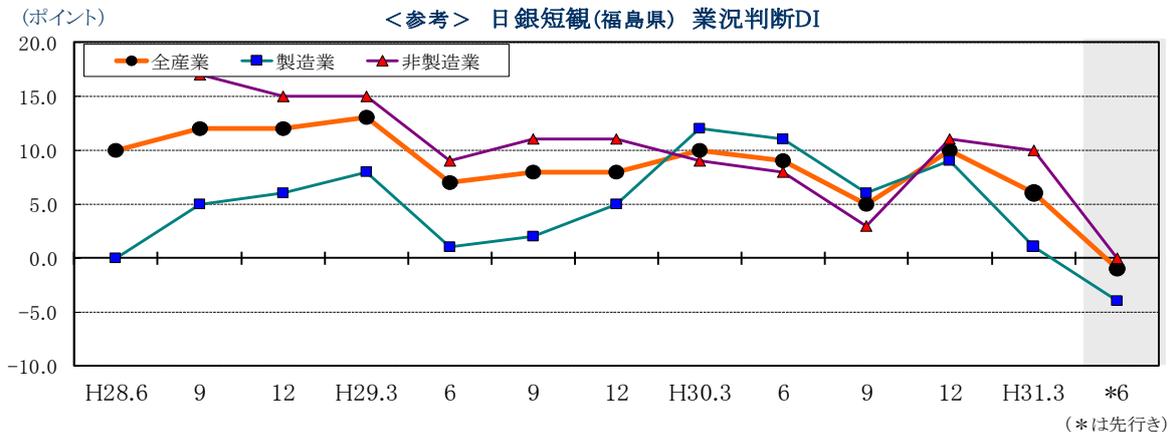
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(3月)はマイナス33.1ポイント、前回調査(12月)に比べると12.4ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ17.3ポイント、非製造業は7.6ポイント悪化している。3か月先の見通しは、マイナス28.9ポイントとなり4.2ポイント改善すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
平成28年	252,711	-	195,979	-	209,793	114,456	49,960	41,830	78,886	57,258
29年	250,808	-	196,025	-	207,906	117,451	49,094	43,115	83,518	60,580
30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644
29年 IV	66,631	-	53,522	-	52,267	29,785	12,467	11,288	20,915	15,730
30年 I	61,607	-	47,772	-	48,575	27,968	12,658	10,931	20,915	15,082
II	60,978	-	47,260	-	51,406	29,678	10,394	10,070	21,860	15,954
III	62,931	-	47,888	-	55,706	31,867	12,983	11,397	22,998	16,249
IV	66,653	-	53,124	-	51,916	30,268	12,403	11,514	21,781	16,359
29年 11月	20,418	-	16,713	-	16,734	9,524	3,707	3,436	6,910	5,020
12月	25,787	-	20,921	-	18,007	10,279	5,202	4,748	7,190	5,663
30年 1月	21,328	-	16,826	-	16,190	9,323	4,886	3,843	7,363	5,013
2月	19,025	-	14,565	-	15,121	8,675	3,344	3,066	6,793	4,800
3月	21,254	-	16,381	-	17,264	9,969	4,428	4,023	6,759	5,270
4月	20,181	-	15,565	-	16,842	9,721	3,354	3,334	7,260	5,302
5月	20,637	-	15,664	-	17,382	9,979	3,274	3,240	7,073	5,293
6月	20,160	-	16,030	-	17,182	9,978	3,766	3,496	7,527	5,359
7月	21,449	-	17,002	-	19,282	10,900	5,337	4,516	7,751	5,670
8月	21,563	-	15,751	-	18,884	10,745	3,861	3,499	7,925	5,436
9月	19,920	-	15,135	-	17,540	10,222	3,785	3,381	7,322	5,143
10月	20,257	-	15,862	-	17,085	9,986	3,427	3,099	7,124	5,321
11月	20,181	-	16,437	-	16,677	9,716	3,585	3,371	7,220	5,199
12月	26,215	-	20,825	-	18,154	10,566	5,391	5,044	7,437	5,839
31年 1月	21,393	-	16,322	-	16,375	9,564	4,875	3,849	7,678	5,258
2月	18,850	-	14,345	-	15,411	9,003	3,340	3,074	7,168	5,010
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分 年月	対前年同月(期)比(%)											
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成28年	0.9	0.6	0.4	0.9	-	4.1	2.2	1.5	4.9	6.8		
29年	△ 0.8	△ 1.3	0.0	0.0	△ 0.9	2.4	△ 1.7	3.1	5.9	5.4		
30年	0.5	△ 2.3	0.0	△ 0.5	△ 0.1	2.0	△ 1.3	2.1	4.8	5.9		
29年 IV	△ 0.2	△ 2.0	0.7	0.6	△ 1.7	1.4	△ 2.7	3.7	4.9	6.1		
30年 I	△ 0.4	△ 1.8	0.5	0.4	△ 0.8	2.1	△ 3.3	2.4	5.8	7.4		
II	△ 0.2	△ 3.0	0.2	△ 0.4	△ 0.7	1.6	△ 3.6	2.9	5.3	6.1		
III	2.0	△ 1.7	0.2	△ 0.5	1.4	2.6	1.8	0.9	4.2	5.5		
IV	0.0	△ 2.5	△ 0.7	△ 1.3	△ 0.7	1.6	△ 0.5	2.2	4.1	4.8		
29年 11月	△ 0.1	△ 2.1	1.4	1.4	△ 1.4	1.8	△ 1.8	5.6	3.9	6.6		
12月	0.7	△ 1.4	1.2	1.1	△ 1.2	1.8	△ 1.5	5.3	5.3	6.8		
30年 1月	0.0	△ 2.1	0.5	0.4	△ 1.0	1.8	△ 2.4	3.6	7.3	7.0		
2月	0.5	△ 1.7	0.5	0.6	△ 1.5	1.6	△ 4.2	3.8	4.4	6.2		
3月	0.5	△ 1.7	0.4	0.2	0.0	2.8	△ 3.6	0.3	5.7	8.8		
4月	△ 0.0	△ 2.3	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.1	2.2	△ 8.5	0.8	8.8	7.9		
5月	△ 1.5	△ 3.7	△ 1.4	△ 2.0	△ 1.9	0.1	△ 8.6	0.4	2.6	4.1		
6月	1.0	△ 3.0	2.1	1.5	0.1	2.5	6.6	7.6	4.6	6.3		
7月	0.5	△ 3.0	△ 1.0	△ 1.6	0.6	1.3	2.6	△ 1.5	4.7	6.2		
8月	0.6	△ 3.2	0.6	△ 0.1	1.9	2.2	△ 3.8	△ 1.7	4.5	5.4		
9月	5.3	1.6	1.1	0.4	1.8	4.5	6.8	7.3	3.3	4.8		
10月	△ 0.8	△ 3.6	△ 0.2	△ 0.8	△ 2.5	0.0	△ 3.7	0.0	4.5	6.3		
11月	△ 1.2	△ 3.1	△ 1.7	△ 2.1	△ 0.3	2.0	△ 3.3	△ 1.7	4.5	4.4		
12月	1.7	△ 1.1	△ 0.5	△ 1.0	0.8	2.8	3.6	6.5	3.4	3.9		
31年 1月	0.3	△ 2.6	△ 3.0	△ 3.3	1.1	2.6	△ 0.2	0.2	4.3	4.9		
2月	△ 0.9	△ 3.6	△ 1.5	△ 1.8	1.9	3.8	△ 0.1	0.3	5.5	4.4		
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	旧大型小売店販売額											
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」											

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成28年	68,377	33,090	68,188	4,140	18,422	967,237	857,830	145,395	146,534	88,740
29年	68,906	32,942	71,117	4,381	14,710	964,641	620,302	139,081	156,191	96,873
30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
29年 IV	18,500	8,720	15,451	972	3,971	244,511	125,702	28,319	35,941	23,998
30年 I	15,089	7,212	21,366	1,302	2,910	205,045	146,778	24,938	30,721	23,718
II	17,909	8,609	15,625	987	3,169	245,040	134,846	48,973	39,543	24,398
III	16,512	8,259	16,668	1,074	3,610	246,378	201,550	35,947	39,922	25,335
IV	18,285	8,773	16,057	1,022	3,072	245,907	143,606	29,352	43,873	24,106
29年 11月	5,852	2,750	5,353	332	1,164	84,703	33,898	8,633	13,934	8,794
12月	7,235	3,371	4,838	330	1,254	76,751	40,297	7,973	10,900	6,538
30年 1月	5,271	2,411	5,544	339	1,028	66,358	41,291	6,101	8,075	7,681
2月	4,365	2,170	6,067	401	1,072	69,071	37,561	6,139	9,178	8,465
3月	5,453	2,630	9,755	562	810	69,616	67,926	12,697	13,468	7,572
4月	6,215	2,973	4,912	305	1,174	84,226	50,166	21,777	17,526	8,084
5月	6,105	2,951	4,791	307	740	79,539	30,892	12,857	12,308	7,502
6月	5,589	2,686	5,922	375	1,255	81,275	53,788	14,339	9,710	8,812
7月	5,939	2,931	5,655	368	1,302	82,615	52,328	12,520	20,497	9,639
8月	5,584	2,737	4,706	302	1,262	81,860	69,228	11,241	7,527	7,513
9月	4,989	2,590	6,307	404	1,046	81,903	79,994	12,186	11,898	8,183
10月	5,532	2,744	5,596	346	873	83,330	72,014	12,823	10,981	8,108
11月	5,513	2,685	5,758	357	1,051	84,213	38,898	8,189	17,425	7,986
12月	7,240	3,345	4,703	319	1,148	78,364	32,694	8,340	15,467	8,012
31年 1月	4,988	2,363	5,586	342	676	67,087	23,482	5,853	14,207	7,359
2月	4,193	2,139	6,234	401	918	71,966	76,208	7,390	5,870	8,368
3月	-	-	9,322	532	-	-	60,579	13,165	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
平成28年	△ 0.4	0.2	△ 2.7	△ 1.6	18.3	6.4	7.7	4.1	△ 9.6	4.6		
29年	0.8	△ 0.4	△ 4.3	5.8	△ 20.1	△ 0.3	△ 27.7	△ 4.3	6.6	9.2		
30年	△ 1.6	△ 0.3	△ 2.0	0.1	△ 13.2	△ 2.3	3.2	1.1	△ 1.4	0.7		
29年 IV	2.6	△ 0.8	△ 2.9	△ 1.5	△ 15.5	△ 2.5	△ 37.2	1.1	△ 31.7	△ 5.9		
30年 I	△ 2.4	△ 0.5	△ 4.3	△ 2.7	△ 11.3	△ 8.2	△ 8.5	△ 15.6	△ 22.9	△ 1.2		
II	△ 1.3	△ 2.0	△ 6.3	△ 1.8	△ 10.2	△ 2.0	△ 38.1	1.5	△ 10.3	2.9		
III	△ 1.7	0.8	△ 0.0	0.9	△ 8.1	△ 0.2	55.1	△ 4.3	9.9	3.8		
IV	△ 1.2	0.6	△ 3.9	5.1	△ 22.6	0.6	14.2	3.6	22.1	△ 4.9		
29年 11月	0.4	0.5	△ 4.4	△ 2.6	△ 16.8	△ 0.4	△ 27.7	5.0	65.5	24.0		
12月	9.2	1.6	△ 3.9	△ 0.8	△ 19.8	△ 2.1	△ 52.3	△ 6.4	15.3	△ 5.5		
30年 1月	△ 7.6	△ 0.9	△ 0.2	△ 1.1	5.4	13.2	△ 28.2	△ 12.8	△ 58.3	△ 7.4		
2月	△ 1.7	△ 0.9	△ 4.9	△ 2.8	△ 5.3	△ 2.6	△ 11.8	△ 20.2	37.8	△ 7.5		
3月	2.6	0.3	△ 6.1	△ 3.6	△ 30.9	△ 8.3	12.6	△ 14.5	△ 2.5	24.0		
4月	0.7	0.4	△ 1.7	2.6	△ 19.9	0.3	△ 3.4	5.5	△ 34.2	9.5		
5月	△ 5.1	△ 5.6	△ 6.0	△ 1.5	△ 30.7	1.3	△ 56.4	3.5	45.1	△ 0.6		
6月	0.7	△ 0.5	△ 10.1	△ 5.3	26.0	△ 7.1	△ 43.4	△ 5.6	8.1	△ 0.9		
7月	△ 0.5	0.7	2.5	3.2	5.5	△ 0.7	7.2	△ 2.9	119.6	37.2		
8月	△ 4.0	△ 1.4	0.8	4.0	△ 2.0	1.6	100.3	△ 2.2	△ 23.6	△ 13.4		
9月	△ 0.5	3.3	△ 2.6	△ 3.3	△ 25.7	△ 1.5	71.9	△ 7.6	△ 30.7	△ 16.5		
10月	2.2	5.6	6.4	11.6	△ 43.8	0.3	39.8	9.5	△ 1.1	△ 6.4		
11月	△ 5.8	△ 2.4	7.6	7.4	△ 9.7	△ 0.6	14.7	△ 5.2	25.0	△ 9.2		
12月	0.1	△ 0.8	△ 2.8	△ 3.3	△ 8.5	2.1	△ 18.9	4.6	41.9	22.5		
31年 1月	△ 5.4	△ 2.0	0.8	0.9	△ 34.2	1.1	△ 43.1	△ 4.1	75.9	△ 4.2		
2月	△ 3.9	△ 1.4	2.8	△ 0.1	△ 14.4	4.2	102.9	20.4	△ 36.0	△ 1.1		
3月	-	-	△ 4.4	△ 5.3	-	-	△ 10.8	3.7	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成28年	-	-	85.1	100.0	-	-	82.1	104.9	-	-	103.9	99.1
29年	-	-	85.2	103.1	-	-	82.9	108.1	-	-	95.4	99.4
30年	-	-	83.9	104.2	-	-	81.6	103.0	-	-	99.7	102.0
29年 IV	85.3	104.4	85.8	106.1	83.7	103.1	84.2	110.2	94.3	101.3	95.4	101.5
30年 I	82.5	103.5	84.0	104.2	80.5	102.2	81.9	104.0	97.4	101.8	98.5	101.1
II	84.3	104.3	82.6	102.4	81.6	103.6	80.1	100.6	100.7	102.3	97.4	101.8
III	84.0	103.6	83.0	102.7	82.0	102.4	81.2	101.4	99.8	101.9	100.6	103.0
IV	84.8	105.0	85.9	107.5	82.1	103.4	83.1	106.1	101.0	102.0	102.2	101.9
29年 11月	85.0	104.2	85.7	106.6	83.9	103.5	83.6	110.2	94.6	100.8	94.6	102.9
12月	86.7	105.8	87.0	106.7	84.2	105.4	85.0	110.7	94.0	101.1	96.2	98.8
30年 1月	80.1	101.4	77.0	95.6	79.2	100.7	75.2	95.3	96.7	100.8	98.8	102.4
2月	81.5	104.0	80.6	101.0	80.4	102.5	79.1	99.9	97.0	101.0	98.9	102.2
3月	86.0	105.1	94.5	115.9	82.0	103.5	91.4	116.7	98.5	103.6	97.8	98.7
4月	83.9	104.5	80.2	101.7	80.9	104.4	78.2	100.2	100.0	102.5	96.4	100.0
5月	87.4	104.8	83.6	99.9	83.9	103.2	80.1	97.0	100.0	102.7	97.2	103.5
6月	81.7	103.7	84.1	105.5	80.1	103.3	82.0	104.6	102.0	101.6	98.6	101.9
7月	83.6	103.8	86.6	106.2	81.5	102.1	84.2	103.3	101.3	101.9	100.0	103.8
8月	85.3	103.6	80.8	98.2	82.6	103.0	78.4	97.8	98.9	101.8	100.7	103.7
9月	83.1	103.5	81.7	103.8	82.0	102.1	80.9	103.0	99.2	102.0	101.1	101.6
10月	87.5	105.6	89.8	109.4	84.3	104.4	86.8	107.2	100.4	101.5	101.7	102.0
11月	82.4	104.6	84.6	108.6	80.8	102.8	82.2	106.5	101.3	101.6	101.3	103.3
12月	84.6	104.7	83.4	104.6	81.2	103.1	80.3	104.6	101.3	102.9	103.7	100.5
31年 1月	86.2	102.1	82.8	96.3	83.3	100.6	79.1	95.2	105.4	102.0	107.6	103.6
2月	88.5	102.8	87.6	99.9	85.1	102.2	83.7	99.6	109.0	102.4	111.1	103.6
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成28年	-	-	△ 3.4	0.0	-	-	△ 2.6	1.5	-	-	△ 4.4	△ 0.9
29年	-	-	△ 0.1	3.1	-	-	△ 1.0	3.1	-	-	△ 8.2	0.3
30年	-	-	△ 1.5	1.1	-	-	△ 1.6	△ 4.7	-	-	△ 4.5	2.6
29年 IV	0.2	1.2	1.1	3.1	1.7	0.7	2.3	4.6	△ 0.2	2.6	△ 5.8	4.2
30年 I	△ 3.3	△ 0.9	△ 4.0	1.7	△ 3.8	△ 0.9	△ 3.0	△ 2.1	3.3	0.5	△ 1.1	3.8
II	2.2	0.8	△ 1.1	1.3	1.4	1.4	△ 1.7	△ 6.2	3.4	0.5	6.7	3.0
III	△ 0.4	△ 0.7	△ 1.4	0.1	0.5	△ 1.2	△ 0.5	△ 6.6	△ 0.9	△ 0.4	5.7	3.2
IV	1.0	1.4	0.1	1.3	0.1	1.0	△ 1.3	△ 3.7	1.2	0.1	7.1	0.4
29年 11月	1.1	0.9	△ 1.2	2.2	1.1	3.0	0.1	4.6	0.3	△ 1.2	△ 4.8	4.6
12月	2.0	1.5	3.3	3.2	0.4	1.8	2.8	4.9	△ 0.6	0.3	△ 5.1	4.1
30年 1月	△ 7.6	△ 4.2	△ 1.3	1.4	△ 5.9	△ 4.5	0.3	△ 10.2	2.9	△ 0.3	△ 3.1	3.4
2月	1.7	2.6	△ 6.2	0.9	1.5	1.8	△ 4.6	△ 5.9	0.3	0.2	△ 1.6	3.0
3月	5.5	1.1	△ 4.2	2.5	2.0	1.0	△ 4.2	9.7	1.5	2.6	1.7	5.1
4月	△ 2.4	△ 0.6	△ 3.3	1.9	△ 1.3	0.9	△ 4.2	△ 6.4	1.5	△ 1.1	5.1	3.2
5月	4.2	0.3	3.9	3.5	3.7	△ 1.1	3.0	△ 9.5	0.0	0.2	6.0	3.5
6月	△ 6.5	△ 1.0	△ 3.4	△ 1.5	△ 4.5	0.1	△ 3.8	△ 2.7	2.0	△ 1.1	9.1	2.5
7月	2.3	0.1	0.9	2.4	1.7	△ 1.2	1.1	△ 4.3	△ 0.7	0.3	7.2	3.3
8月	2.0	△ 0.2	1.8	0.6	1.3	0.9	1.6	△ 10.2	△ 2.4	△ 0.1	4.8	2.9
9月	△ 2.6	△ 0.1	△ 6.4	△ 2.5	△ 0.7	△ 0.9	△ 3.9	△ 5.4	0.3	0.2	5.0	3.5
10月	5.3	2.0	6.0	4.2	2.8	2.3	3.3	△ 2.2	1.2	△ 0.5	6.5	△ 0.9
11月	△ 5.8	△ 0.9	△ 1.3	1.9	△ 4.2	△ 1.5	△ 1.7	△ 3.4	0.9	0.1	7.1	0.4
12月	2.7	0.1	△ 4.1	△ 2.0	0.5	0.3	△ 5.5	△ 5.5	0.0	1.3	7.8	1.7
31年 1月	1.9	△ 2.5	7.5	0.7	2.6	△ 2.4	5.2	△ 0.1	4.0	△ 0.9	8.9	1.2
2月	2.7	0.7	8.7	△ 1.1	2.2	1.6	5.8	△ 0.3	3.4	0.4	12.3	1.4
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成22年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成22年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成22年=100 全国:平成27年=100			
資料 出所	福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成28年	1.91	2.04	1.42	1.36	41,784	2,530	29,417	1,866	6,155	409
29年	1.98	2.24	1.45	1.50	42,803	2,696	29,454	1,793	6,316	383
30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	374
29年 IV	2.06	2.35	1.48	1.56	43,482	2,771	27,560	1,696	6,129	382
30年 I	2.03	2.37	1.50	1.59	43,507	2,827	27,721	1,704	5,553	344
II	2.01	2.39	1.51	1.61	41,961	2,756	30,288	1,846	6,180	364
III	2.05	2.41	1.52	1.63	41,111	2,734	27,610	1,694	6,389	406
IV	2.06	2.40	1.51	1.63	42,906	2,803	26,596	1,654	5,554	381
29年 11月	2.04	2.32	1.47	1.56	43,797	2,787	27,678	1,707	6,159	384
12月	2.12	2.38	1.49	1.58	42,417	2,725	26,045	1,611	5,752	360
30年 1月	2.02	2.37	1.50	1.59	42,190	2,750	26,252	1,641	5,743	356
2月	2.02	2.35	1.50	1.59	43,767	2,839	27,298	1,690	5,421	340
3月	2.06	2.38	1.51	1.59	44,563	2,893	29,614	1,781	5,495	337
4月	2.05	2.37	1.52	1.60	42,785	2,786	30,477	1,867	5,448	326
5月	2.05	2.38	1.51	1.61	42,045	2,753	30,802	1,871	6,647	389
6月	1.94	2.42	1.49	1.61	41,053	2,729	29,585	1,799	6,446	378
7月	2.06	2.41	1.51	1.62	40,717	2,723	28,264	1,723	6,630	399
8月	2.03	2.39	1.52	1.63	40,936	2,749	27,435	1,697	6,543	421
9月	2.05	2.44	1.52	1.63	41,680	2,731	27,130	1,663	5,995	397
10月	1.99	2.40	1.51	1.62	43,177	2,839	27,611	1,712	5,978	405
11月	2.09	2.40	1.51	1.63	43,426	2,825	26,829	1,667	5,486	380
12月	2.11	2.40	1.51	1.63	42,115	2,746	25,347	1,583	5,197	357
31年 1月	1.98	2.48	1.50	1.63	41,854	2,768	25,971	1,616	5,366	361
2月	2.08	2.50	1.51	1.63	43,960	2,857	27,072	1,664	5,023	346
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成28年	△ 0.05	0.24	△ 0.04	0.16	△ 3.0	6.6	△ 0.5	△ 5.8	△ 2.0	△ 7.3		
29年	0.07	0.20	0.03	0.14	2.4	6.6	0.1	△ 3.9	2.6	△ 6.4		
30年	0.05	0.15	0.06	0.11	△ 1.0	3.1	△ 4.8	△ 3.8	△ 6.3	△ 2.5		
29年 IV	0.11	0.11	0.03	0.04	2.4	7.4	0.6	△ 3.2	4.4	△ 3.5		
30年 I	△ 0.03	0.02	0.02	0.03	△ 0.9	4.4	△ 4.8	△ 4.9	△ 3.9	△ 5.3		
II	△ 0.02	0.02	0.01	0.02	△ 0.2	4.4	△ 4.5	△ 3.4	△ 4.3	△ 3.2		
III	0.04	0.02	0.01	0.02	△ 1.6	2.6	△ 6.1	△ 4.4	△ 7.3	△ 1.3		
IV	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.00	△ 1.3	1.2	△ 3.5	△ 2.5	△ 9.4	△ 0.3		
29年 11月	0.01	△ 0.03	△ 0.01	0.01	1.0	6.8	△ 0.7	△ 3.4	5.5	△ 3.3		
12月	0.08	0.06	0.02	0.02	3.0	8.1	△ 1.1	△ 3.2	2.3	△ 4.5		
30年 1月	△ 0.10	△ 0.01	0.01	0.01	1.3	6.1	△ 3.6	△ 4.4	0.1	△ 4.3		
2月	0.00	△ 0.02	0.00	0.00	△ 0.7	4.2	△ 5.1	△ 5.1	5.3	△ 5.3		
3月	0.04	0.03	0.01	0.00	△ 3.0	3.1	△ 5.6	△ 5.2	6.6	△ 6.4		
4月	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01	△ 0.1	4.1	△ 5.0	△ 3.7	1.7	△ 3.6		
5月	0.00	0.01	△ 0.01	0.01	1.6	5.3	△ 3.6	△ 2.6	3.6	△ 0.8		
6月	△ 0.11	0.04	△ 0.02	0.00	△ 2.2	3.7	△ 4.9	△ 3.7	7.1	△ 5.3		
7月	0.12	△ 0.01	0.02	0.01	△ 0.8	4.1	△ 4.7	△ 3.5	3.5	△ 0.2		
8月	△ 0.03	△ 0.02	0.01	0.01	△ 1.9	3.3	△ 6.4	△ 4.0	9.4	△ 2.1		
9月	0.02	0.05	0.00	0.00	△ 2.1	0.4	△ 7.3	△ 5.8	9.0	△ 1.5		
10月	△ 0.06	△ 0.04	△ 0.01	△ 0.01	△ 2.4	1.4	△ 4.6	△ 3.2	7.7	△ 1.0		
11月	0.10	0.00	0.00	0.01	△ 0.8	1.4	△ 3.1	△ 2.4	10.9	△ 1.0		
12月	0.02	0.00	0.00	0.00	△ 0.7	0.8	△ 2.7	△ 1.8	9.6	△ 0.8		
31年 1月	△ 0.13	0.08	△ 0.01	0.00	△ 0.8	0.7	△ 1.1	△ 1.5	6.6	△ 1.4		
2月	0.10	0.02	0.01	0.00	0.4	0.6	△ 0.8	△ 1.5	7.3	△ 1.8		
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。											
	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成28年	99.8	100.7	91.8	98.4	100.1	102.0	23.1	30.7	96.5
29年	99.3	102.3	89.0	99.7	101.3	104.7	22.6	30.8	98.7
30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
29年 IV	114.2	117.0	92.8	102.4	101.5	105.9	23.3	31.0	99.7
30年 I	83.3	92.1	91.5	100.0	100.9	104.5	24.3	30.9	100.3
II	97.8	106.1	92.1	99.4	102.1	105.9	23.9	30.5	101.0
III	96.0	97.8	89.2	94.6	102.2	106.2	24.0	30.9	101.9
IV	112.5	118.7	92.0	100.0	102.2	106.6	24.3	31.3	102.0
29年 11月	86.9	88.9	93.8	103.6	101.3	105.9	23.1	30.9	99.8
12月	171.4	176.6	93.1	103.6	101.4	106.1	23.7	31.1	100.0
30年 1月	83.5	101.4	86.9	99.2	101.1	104.8	24.3	30.9	100.3
2月	81.8	84.5	91.5	98.2	101.2	104.7	24.1	30.9	100.3
3月	84.7	90.4	96.2	102.7	100.5	104.1	24.4	30.8	100.2
4月	83.8	88.0	97.7	102.7	102.2	105.5	23.8	30.4	100.6
5月	82.3	87.6	88.5	97.3	102.0	106.0	24.0	30.4	101.1
6月	127.4	142.7	90.0	98.2	102.0	106.2	23.8	30.6	101.3
7月	115.4	119.9	90.0	96.4	102.2	106.2	23.6	30.9	101.8
8月	89.1	87.8	87.7	91.8	102.3	106.3	24.0	30.9	101.8
9月	83.6	85.8	90.0	95.5	102.1	106.2	24.3	31.0	102.0
10月	83.5	86.3	93.1	100.0	102.1	106.4	24.4	31.2	102.4
11月	85.8	90.4	91.5	100.9	102.0	106.6	24.2	31.2	102.1
12月	168.2	179.3	91.5	99.1	102.4	106.9	24.4	31.4	101.5
31年 1月	86.6	86.3	80.8	92.7	102.5	106.9	24.6	31.8	100.9
2月	83.8	83.8	86.2	96.4	102.3	106.6	24.8	31.5	101.2
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	101.5

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期) (%)
平成28年	△ 0.2	0.6	△ 8.2	△ 1.7	0.1	2.1	△ 0.3	0.2	△ 3.5
29年	△ 0.5	0.4	△ 3.1	△ 1.1	1.2	2.5	△ 0.5	0.1	2.3
30年	△ 1.9	1.4	△ 2.5	△ 1.4	0.5	1.1	1.5	0.1	2.6
29年 IV	△ 2.4	0.7	△ 6.3	△ 1.1	0.8	2.8	0.8	0.3	3.3
30年 I	△ 3.1	1.1	△ 2.3	△ 0.4	0.3	1.7	1.0	△ 0.1	2.5
II	△ 3.7	1.7	△ 4.1	△ 0.3	0.9	1.2	△ 0.4	△ 0.4	2.6
III	0.8	0.9	△ 4.5	△ 2.5	0.3	0.8	0.1	0.4	3.1
IV	△ 1.5	1.5	△ 0.8	△ 2.3	0.7	0.7	0.3	0.4	2.3
29年 11月	△ 2.8	1.0	△ 4.0	△ 1.7	0.7	2.7	0.0	0.0	3.5
12月	△ 2.0	0.8	△ 6.2	△ 1.7	0.6	2.6	0.6	0.2	3.0
30年 1月	△ 2.5	0.7	0.8	0.5	0.5	2.4	0.6	△ 0.3	2.7
2月	△ 3.8	0.8	2.6	△ 0.9	0.2	1.7	△ 0.2	0.1	2.5
3月	△ 3.0	1.8	3.3	△ 0.9	0.2	1.6	0.3	△ 0.2	2.0
4月	△ 1.2	0.2	10.4	△ 0.9	1.4	1.2	△ 0.6	△ 0.4	2.2
5月	△ 4.5	1.4	1.8	0.9	0.6	1.2	0.2	0.0	2.7
6月	△ 4.9	2.8	0.0	0.9	0.6	1.0	△ 0.2	0.2	2.8
7月	1.5	1.4	6.4	△ 1.8	0.2	0.8	△ 0.2	0.3	3.1
8月	0.0	0.6	5.5	△ 1.9	0.3	0.9	0.4	0.0	3.1
9月	0.6	0.7	1.7	△ 3.6	0.4	0.8	0.3	0.1	3.0
10月	△ 1.1	1.1	1.7	0.0	0.4	0.7	0.1	0.2	3.0
11月	△ 1.3	1.7	△ 2.5	△ 2.6	0.7	0.7	△ 0.2	0.0	2.3
12月	△ 1.9	1.5	△ 1.7	△ 4.3	1.0	0.8	0.2	0.2	1.5
31年 1月	3.7	△ 0.6	△ 7.0	△ 1.9	1.4	2.0	0.3	0.4	0.6
2月	2.4	△ 0.8	△ 5.8	△ 1.8	1.1	1.8	0.2	△ 0.3	0.9
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	1.3
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成28年	99.9	99.7	99.9	99.7	50	19,567	8,446	20,063	100,148	44,039	73,434	49,157
29年	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676	99,740	45,175	76,324	50,524
30年	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855	98,295	46,295	77,908	51,548
29年 IV	100.8	100.5	100.9	100.7	18	13,286	2,106	6,391	99,740	45,175	76,324	50,524
30年 I	101.1	100.3	101.2	100.5	11	5,242	2,041	3,272	100,325	45,904	77,834	50,916
II	100.9	100.7	100.9	101.0	23	1,766	2,107	4,194	99,698	45,525	78,187	51,015
III	101.3	100.9	101.4	101.1	21	4,248	2,017	4,182	99,252	45,817	77,673	51,217
IV	101.7	101.6	101.8	101.5	23	10,666	2,070	3,207	98,295	46,295	77,908	51,548
29年 11月	100.7	100.5	100.9	100.7	5	1,072	677	1,457	99,502	44,760	76,459	49,983
12月	101.0	100.4	101.2	100.7	11	11,794	696	3,976	99,740	45,175	76,324	50,524
30年 1月	101.4	100.2	101.3	100.4	4	3,898	635	1,046	98,541	45,056	76,350	50,422
2月	101.0	100.2	101.3	100.6	5	1,064	617	900	98,156	45,153	76,519	50,384
3月	100.9	100.5	101.0	100.6	2	280	789	1,327	100,325	45,904	77,834	50,916
4月	100.8	100.6	100.9	100.9	7	1,026	650	955	99,147	45,422	78,553	50,829
5月	101.1	100.9	101.0	101.0	7	343	767	1,044	99,191	45,404	78,396	50,661
6月	100.7	100.7	100.9	101.0	9	397	690	2,195	99,698	45,525	78,187	51,015
7月	100.8	100.6	101.0	100.9	7	980	702	1,127	98,960	45,619	77,345	50,957
8月	101.4	100.9	101.6	101.2	8	1,163	694	1,213	98,869	45,654	77,258	50,852
9月	101.7	101.3	101.7	101.3	6	2,105	621	1,842	99,252	45,817	77,673	51,217
10月	102.1	101.8	102.0	101.6	7	1,208	730	1,176	98,219	45,812	77,458	50,951
11月	101.6	101.6	101.8	101.6	9	8,588	718	1,213	98,120	45,845	77,913	51,162
12月	101.4	101.5	101.5	101.4	7	870	622	818	98,295	46,295	77,908	51,548
31年 1月	101.5	101.1	101.5	101.2	2	1,191	666	1,684	97,609	46,118	77,608	51,208
2月	101.2	101.1	101.5	101.3	7	660	589	1,955	97,301	46,284	77,660	51,207
3月	-	-	-	-	7	1,248	662	971	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
平成28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	47.1	150.1	△ 4.2	△ 5.0	2.4	4.4	8.1	3.3
29年	0.4	0.4	0.5	0.5	12.0	2.3	△ 0.5	57.9	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
29年 IV	0.5	0.8	0.6	0.9	100.0	1,464.9	1.0	△ 27.2	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年 I	1.3	0.8	1.3	0.9	10.0	156.2	△ 1.8	△ 20.4	0.2	2.3	4.0	2.6
II	0.5	0.6	0.6	0.8	35.3	△ 48.2	△ 3.7	△ 76.7	△ 0.1	2.1	4.1	2.9
III	1.1	0.9	1.1	0.9	90.9	230.3	△ 0.7	31.5	△ 0.1	2.1	2.9	2.3
IV	0.9	1.1	0.9	0.9	27.8	△ 19.7	△ 1.7	△ 49.8	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
29年 11月	0.4	0.8	0.6	0.9	66.7	119.2	△ 2.3	△ 75.5	△ 1.1	3.0	4.9	2.9
12月	0.7	0.6	1.0	0.9	1,000.0	11,462.7	△ 2.0	131.6	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年 1月	1.5	0.8	1.4	0.9	33.3	632.7	5.0	△ 18.6	△ 0.9	2.4	4.0	2.8
2月	1.3	0.8	1.5	1.0	150.0	432.0	△ 10.3	△ 22.3	△ 1.0	2.6	4.1	2.6
3月	1.1	0.9	1.1	0.9	△ 60.0	△ 78.7	0.4	△ 20.5	0.2	2.3	4.0	2.6
4月	0.5	0.5	0.6	0.7	133.3	80.0	△ 4.4	△ 8.3	△ 1.7	1.9	4.3	2.9
5月	0.6	0.7	0.7	0.7	16.7	△ 67.4	△ 4.4	△ 2.4	△ 0.6	1.9	4.1	2.6
6月	0.2	0.6	0.7	0.8	12.5	△ 77.8	△ 2.3	△ 86.2	△ 0.1	2.1	4.1	2.9
7月	0.7	0.6	0.9	0.8	16.7	60.7	△ 1.7	2.6	△ 0.1	1.8	2.6	2.7
8月	1.4	1.0	1.3	0.9	300.0	1,192.2	8.6	31.3	△ 0.3	1.8	2.4	2.5
9月	1.1	1.0	1.2	1.0	100.0	259.2	△ 8.5	59.1	△ 0.1	2.1	2.9	2.3
10月	1.5	1.2	1.4	1.0	250.0	187.6	△ 0.4	22.7	△ 1.3	2.4	1.9	2.2
11月	0.9	1.1	0.8	0.9	80.0	701.1	6.1	△ 16.7	△ 1.4	2.4	1.9	2.4
12月	0.4	1.0	0.3	0.7	△ 36.4	△ 92.6	△ 10.6	△ 79.4	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
31年 1月	0.1	0.9	0.2	0.8	△ 50.0	△ 69.4	4.9	61.0	△ 0.9	2.4	1.6	1.6
2月	0.2	0.9	0.2	0.7	40.0	△ 38.0	△ 4.5	117.3	△ 0.9	2.5	1.5	1.6
3月	-	-	-	-	250.0	345.7	△ 16.1	△ 26.8	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県 全国		福島県							株価	
年月	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成28年	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	16,920.48	108.77
29年	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	20,209.03	112.13
30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
29年 IV	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	22,182.06	112.95
30年 I	0.881	0.932	-	-	-	-	-	-	-	22,333.55	108.12
II	0.865	0.921	-	-	-	-	-	-	-	22,348.18	109.08
III	0.862	0.912	-	-	-	-	-	-	-	22,624.56	111.41
IV	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	21,937.72	112.88
29年 11月	0.917	0.954	-	-	-	-	-	-	-	22,525.15	112.92
12月	0.914	0.946	△ 15.6	7.4	△ 35.2	△ 32.6	△ 37.7	△ 39.8	△ 28.8	22,769.89	112.97
30年 1月	0.910	0.943	-	-	-	-	-	-	-	23,712.21	110.77
2月	0.904	0.940	-	-	-	-	-	-	-	21,991.68	107.82
3月	0.881	0.932	△ 18.6	2.1	△ 36.9	△ 41.8	△ 33.4	△ 34.9	△ 40.3	21,395.51	106.00
4月	0.876	0.929	-	-	-	-	-	-	-	21,868.79	107.43
5月	0.870	0.927	-	-	-	-	-	-	-	22,590.05	109.69
6月	0.865	0.921	△ 24.1	△ 6.7	△ 40.8	△ 47.8	△ 41.4	△ 43.3	△ 31.7	22,562.88	110.03
7月	0.855	0.918	-	-	-	-	-	-	-	22,309.06	111.37
8月	0.855	0.917	-	-	-	-	-	-	-	22,494.14	111.06
9月	0.862	0.912	△ 27.8	△ 12.5	△ 41.9	△ 55.8	△ 46.4	△ 40.7	△ 28.4	23,159.29	111.89
10月	0.850	0.912	-	-	-	-	-	-	-	22,690.78	112.78
11月	0.832	0.909	-	-	-	-	-	-	-	21,967.87	113.37
12月	0.822	0.901	△ 20.7	△ 10.6	△ 30.4	△ 41.9	△ 32.0	△ 30.2	△ 21.0	21,032.42	112.45
31年 1月	0.816	0.900	-	-	-	-	-	-	-	20,460.51	108.95
2月	0.805	0.898	-	-	-	-	-	-	-	21,123.64	110.36
3月	-	-	△ 33.1	△ 27.9	△ 38.0	△ 31.7	△ 46.4	△ 37.8	△ 33.3	21,414.88	111.21

対前月(期)													
平成28年	△ 0.161	△ 0.112	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,283.29	△ 12.32
29年	0.003	△ 0.052	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,288.55	3.36
30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
29年 IV	0.021	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,309.02	1.98
30年 I	△ 0.033	△ 0.014	-	-	-	-	-	-	-	-	-	151.49	△ 4.83
II	△ 0.016	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.63	0.95
III	△ 0.003	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	-	276.38	2.33
IV	△ 0.040	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 686.84	1.47
29年 11月	0.011	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,257.66	△ 0.04
12月	△ 0.003	△ 0.008	2.7	3.2	3.8	△ 1.3	4.7	1.4	9.9	△	244.74	0.05	
30年 1月	△ 0.004	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	942.32	△ 2.20	
2月	△ 0.006	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,720.53	△ 2.95	
3月	△ 0.023	△ 0.008	△ 3.0	△ 5.3	△ 1.7	△ 9.2	4.3	4.9	△ 11.5	△	596.17	△ 1.82	
4月	△ 0.005	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	473.28	1.43	
5月	△ 0.006	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	721.26	2.26	
6月	△ 0.005	△ 0.006	△ 5.5	△ 8.8	△ 3.9	△ 6.0	△ 8.0	△ 8.4	8.6	△	27.17	0.34	
7月	△ 0.010	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 253.82	1.34	
8月	0.000	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	185.08	△ 0.31	
9月	0.007	△ 0.005	△ 3.7	△ 5.8	△ 1.1	△ 8.0	△ 5.0	2.6	3.3	△	665.15	0.83	
10月	△ 0.012	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 468.51	0.89	
11月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 722.91	0.59	
12月	△ 0.010	△ 0.008	7.1	1.9	11.5	13.9	14.4	10.5	7.4	△	935.45	△ 0.92	
31年 1月	△ 0.006	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 571.91	△ 3.50	
2月	△ 0.011	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	663.13	1.41	
3月	-	-	△ 12.4	△ 17.3	△ 7.6	10.2	△ 14.4	△ 7.6	△ 12.3	△	291.24	0.85	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)		
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社		

4 参考

1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況はわずかに悪化。

先行きは製造業でわずかに改善、非製造業は横ばいの見通し。

調査時点 平成31年4月調査（31年3月末時点）

対象企業 800社 回答企業499社（回答率：62.4%）

（製造業247社、建設業41社、卸売業69社、小売業82社、サービス業60社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲33.1）は、前回（▲20.7）に比べ（▲12.4）ポイントの悪化を示した。

業種別では製造業の業況DI（▲27.9）は、前回（▲10.6）に比べ（▲17.3）ポイントの悪化を示した。

建設業の業況DI（▲31.7）は、前回（▲41.9）に比べ（10.2）ポイントの改善を示した。

卸売業の業況DI（▲46.4）は前回（▲32.0）に比べ（▲14.4）ポイントの悪化を示した。

小売業の業況DI（▲37.8）は前回（▲30.2）に比べ（▲7.6）ポイントの悪化を示した。

サービス業の業況DI（▲33.3）は前回（▲21.0）に比べ（▲12.3）ポイントの悪化を示した。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝平成31年3月末

全産業では今回（▲33.1）から3ヵ月先（▲28.9）と4.2ポイントの改善を見通している。

製造業では今回（▲27.9）から3ヵ月先（▲20.3）と7.6ポイントの改善を見通している。

建設業では今回（▲31.7）から3ヵ月先（▲43.9）と12.2ポイントの悪化を見通している。

卸売業では今回（▲46.4）から3ヵ月先（▲39.1）と7.3ポイントの改善を見通している。

小売業では今回（▲37.8）から3ヵ月先（▲35.4）と2.4ポイントの改善を見通している。

サービス業では今回（▲33.3）から3ヵ月先（▲33.4）と0.1ポイントの悪化を見通している。

製造業

採算・資金繰りで横ばい、業況・売上でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「縫製」、「電気機器」
- ・横ばい・・・「食料品」、「木材・木製品」、「印刷」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「鉄鋼・非鉄」、「プラスチック」
- ・悪化・・・「織物」、「ニット」、「金属」、「一般機械」、「輸送用機器」、「精密機器」
- ・大幅悪化・・・「窯業・土石」

〈採算〉

- ・改善・・・「縫製」
- ・わずかに改善・・・「酒造」、「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」
- ・横ばい・・・「食料品」、「ニット」、「印刷」
- ・わずかに悪化・・・「織物」、「金属」、「一般機械」、「輸送用機器」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・悪化・・・「窯業・土石」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「縫製」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「印刷」、「金属」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「織物」、「ニット」、「窯業・土石」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「電気機器」
- ・悪化・・・「輸送用機器」、「精密機器」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上でわずかに改善、採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「プラスチック」
- ・改善・・・「酒造」、「織物」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「木材・木製品」、「金属」
- ・横ばい・・・「ニット」、「縫製」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「印刷」、「一般機械」
- ・悪化・・・「電気機器」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「縫製」、「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「織物」、「ニット」、「金属」、「一般機械」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「窯業・土石」、「電気機器」
- ・悪化・・・「印刷」

「原価が高くなり、売価に転嫁できなく利益が厳しくなっている。」、「受注の激しい乱高下や人員不足（特に技能職が求人難）が問題です。」、「受注があっても単価が安い。」、「人手不足により多忙です。将来のため新技術・新工法について開発を進めている。」、「米中問題が長引けば、今後悪化していく予想。」、「米中貿易摩擦による影響が出始めている。」、「10連休とインバウンド増加に期待している。」との声があった。

建設業

業況・売上でわずかに改善、採算・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「土木」、「建築」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「建築」
- ・横ばい・・・「土木」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「建築」
- ・横ばい・・・「土木」

【3ヵ月先見通し】

採算で横ばい、業況・売上・資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに悪化・・・「土木」、「建築」

〈資金繰り〉

- ・わずかに悪化・・・「建築」
- ・悪化・・・「土木」

「ハイテンションボルトや鉄鋼材の入手が難しくなっている。」、「震災前より悪化している。先行きは不透明。」、「中小零細企業では、働き方改革の対応が難しい。」との声があった。

卸売業

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・横ばい・・・「飲食料」、「青果物」、「鮮魚」、「その他」
- ・悪化・・・「衣服」、「機械器具」、「建築材料」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「青果物」、「建築材料」

- ・横ばい・・・「飲食料」、「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」
- ・悪化・・・「機械器具」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「飲食料」
- ・横ばい・・・「青果物」、「機械器具」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「鮮魚」、「建築材料」、「その他」

【3ヵ月先見通し】

業況でわずかに改善、売上・資金繰りで横ばい、採算でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「衣服」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「青果物」、「機械器具」
- ・横ばい・・・「鮮魚」、「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「機械器具」、「その他」
- ・横ばい・・・「青果物」、「建築材料」
- ・悪化・・・「衣服」、「鮮魚」

「消費者の高齢化や商品のマンネリ化によって廃業が増えているので、新規開拓に力を入れている。」「原発事故による風評被害が未だに続き、人口減や高齢化の進行も売上減に拍車をかけている。」「毎月売上減少のため、マイナスです。働き方改革で人件費も上昇。消費税10%へ増税は取り消してほしい。」といった声があった。

小売業

採算でわずかに改善、資金繰りで横ばい、業況・売上でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「自動車販売」
- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」
- ・横ばい・・・「その他」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」
- ・悪化・・・「飲食料」、「家電品」、「家具・建具」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・「自動車販売」
- ・改善・・・「中小スーパー」、「その他」
- ・横ばい・・・「衣料」、「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「家電品」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「衣料」、「家電品」、「家具・建具」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「自動車販売」

【3ヵ月先見通し】

売上でわずかに改善、業況・資金繰りで横ばい、採算でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「家具・建具」
- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「飲食料」、「家電品」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」、「その他」
- ・悪化・・・「自動車販売」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「家具・建具」、「その他」
- ・横ばい・・・「飲食料」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」、「家電品」、「自動車販売」

「少子高齢化が進み困っています。」「消費税増税10%は絶対に阻止すべきであり、地方商店街は益々疲弊する。」「消費税の軽減税率はなんとか回避できないのでしょうか。」「ネット販売が多くなり店売りが減少。また、カード決済が増え現金が不足。」「食生活が変化してきている。」「売上が悪化している。」といった声があった。

サービス業

採算でわずかに改善、売上・資金繰りで横ばい、業況でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「タクシー」、「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「自動車整備」
- ・悪化・・・「運送」、「その他」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「観光旅館」、「タクシー」、「情報サービス」、「その他」
- ・横ばい・・・「運送」、「自動車整備」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「その他」
- ・わずかに改善・・・「自動車整備」、「情報サービス」
- ・横ばい・・・「観光旅館」
- ・わずかに悪化・・・「タクシー」
- ・悪化・・・「運送」

【3ヵ月先見通し】

資金繰りでわずかに改善、業況・売上・採算で横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「観光旅館」、「タクシー」、「自動車整備」
- ・わずかに悪化・・・「運送」、「その他」
- ・悪化・・・「情報サービス」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「観光旅館」
- ・わずかに改善・・・「タクシー」、「運送」、「自動車整備」
- ・横ばい・・・「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「運送」

「業種を問わず労働者不足、景気循環が非常に悪い。」「長期にわたり人材不足で、いつまで体力が持つか不安です。」「給与のベースアップ等があり、人件費の負担が増える。」といった声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）3月分

食品製造業

（1）味噌醤油：味噌醤油の出荷量では、昨年比で味噌が1.8%の減少、醤油は0.5%の増となっている。月により増減があるものの、平成30年度の1年間は前年比と横ばいであり、今後の出荷増に期待している。主原料の国産大豆は天候の影響で供給不足の心配をしていたが、収穫量は問題ないとのことで安心している。

（2）菓子：必要な製餡用の豆類の仕入れが厳しくなってきた。高騰で資金繰りが厳しくなっていることに加え、原材料そのものの仕入れも厳しい状況。先月より状況は悪化し、小豆を購入できない店舗も出てきている。

（3）酒造：吟醸酒、純米吟醸の出荷は順調だが、それ以外の酒はかなり厳しい状況である。今月は新酒の季節であり、福島県春季鑑評会が行われ、今期の酒の出来栄を審査した。今年の出来も上々であり、消費者に向けた新酒の出回りも間もなく始まる。

（4）食品団地：前年同様の売上で推移したが、原油価格や原材料不足の影響による価格高騰が続いており、収益に大きな影響を与え厳しい状況が続いている。

木材・木製品製造業

（5）製材業：原木について、穏やかな天候が続き出材は順調である。在庫があるため、スギ・ヒノキの相場は弱含み。特にスギ3m柱取り・スギ3.65m中目の値下がりが目立つ。アカマツ低質材は品薄である。製材品について、県外のKD材（人口乾燥材）は需要が落ち着いたままである。角材や下地材の需要は県内外とも堅調である。好天が続いているが、県内の需要は昨年度に比べ低調なようである。

紙・紙加工品

（6）紙器・段ボール箱：消費税10%の引上げを控え、今後景気後退は避けられない時期に直面する。紙器・段ボール箱業界も原材料問題等が山積している。業界としても生き残りをかけて経営を展開している。そのため、最新の情報共有により業界全体で協力し合い、底上げを図る必要がある。

印刷

（7）印刷業：今月は年度末の書き入れ時であるが、年々仕事量が減少しており、忙しさも以前ほどではなくなってきた。用紙の値上げに加えて特定の製紙メーカーの生産調整により紙の調達も厳しくなっており、各社とも苦慮している状況である。

窯業・土石製品

(8) 碎石：年度末で出荷増の期待をしたが、道路用及び生コン碎石の出荷が延びず、昨年対比で約30%減少した。

(9) 生コン：

平成31年3月の生コン出荷数量は、158,331 m³と対前年同月比+15.5%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比+9.3%、官公需が+21.7%であった。

○民需の動向

対前年同月比 +9.3%

対前年同月比増加地区

県中地区	: +14.2%	マンション新築工事、高校新校舎建築工事等
白河地区	: +46.7%	旅館増築・温浴施設増築工事、工場建設工事等
相双地区	: +65.6%	発電所建設、プラント建設工事等
会津地区	: +19.9%	マンション新築工事等

対前年同月比減少地区

県北地区	: -6.6%	マンション新築工事等
いわき地区	: -37.9%	工場新築工事、マンション新築工事等

○官公需の動向

対前年同月比 +21.7%

対前年同月比増加地区

県北地区	: +13.4%	橋上部工工事、トンネル道路橋梁工事等
白河地区	: +2.8%	ダム改築、トンネル、橋上部工工事等
いわき地区	: +18.7%	道路4車線化工事、港岸壁工事等
相双地区	: +28.8%	校舎新築工事、施設工事等
会津地区	: +22.0%	トンネル工事、バイパス下部工工事等

対前年同月比減少地区

県中地区	: -3.9%	トンネル工事等
------	---------	---------

鉄鋼・金属・一般機器製造業

(10) 鉄構工業：現在、仕事量は前年度から変わらず続いているが、材料（特に現場建て方使用ボルト）を特約店に注文しても5か月～6か月の納期がかかるという状況で、取引先と協議してボルト入荷にあわせて仕事を受注している状況です。

(11) 各種プラント機器：今月のは売上高が前月比で大きく減少し、前年同月比においても46%の減少と不調であった。しかし、累計では前年比で5%の増と、前年並みまでの回復となった。来年度は新年度予算に基づく補修工事や新規設備等の計画引き合いに期待したい。

その他の製造業

(12) 漆器：前半は比較的好調な動きだったが、中旬から急激に悪化した。今般、会津塗が会津若松市無形文化財の指定を受けたのでこれを前向きに活用したい。

卸売業

(13) 再生資源：古紙価格は今月も値下げとなり、輸出価格もほぼ底入れ感が出ている。改元により紙の需要増が期待されており、古紙価格の安定化を期待する。

(14) 米麦：平成30年産米の売行きは前年よりやや遅れており、価格も前月に比べ弱含みである。

小売業

(15) 共同店舗（ショッピングセンター）：新生活に向けた消費活動が実績に表れている。彼岸の帰省で来客数が増加し、飲食店が好調。物販は必要買いはあるものの低調。来月は、新入学必需品、新事業年度関連需要に期待したい。

(16) 共同店舗（ショッピングセンター）：送迎事業の継続予算を作り出すのが難しくなっている。

(17) 石油：原油価格について、OPECの減産、米国のイラン・ベネズエラに対する経済制裁による供給懸念、米中貿易協議への楽観的見通し、ミュンヘン安保会議におけるイラン・ザリフ外相のイスラエルとの戦争リスクの警告から3か月ぶりの高値を記録した。その後もOPECプラスの減産効果などの影響で原油価格は上昇した。仕入価格と小売価格は、3月期は原油価格が上昇したことにより、国内卸価格も毎週上昇、合計で1リッターあたり5円から6円上昇。しかし、末端販売は在庫を抱えた企業を中心に販売数量を確保したいとの思惑が働き、値上げが十分できていない状況。当然、粗利益率が大幅に減少し、中小のサービスステーションは極めて厳しい状況が続いている。

(18) 青果：前月同様、単価の高騰もなく推移した。ただ、品物の取引の動きが悪く、春彼岸の取扱増加も見込めなかった。来月はイベント等も開催される予定だがこの流れではあまり期待できない。

(19) 家電：店の格差は大きくなっている。家電の修理（TV、オーディオなど）は減少している。なるべく工事などを取り扱い補っている。年間を通してこの時期は売上が良くない。

(20) 水産物：天候も穏やかだったので例年並みに推移した。来月は日配品の値上げがあり、水産物も冷凍もの、養殖ものの値上げが懸念される。

商店街

(21) 商店街(福島市) : 通りのリニューアルが完了してほぼ1年。工事中に他の通りへと流れていた歩行者が戻り、工事前よりも多くなった印象。この勢いを維持しつつ、更なる活性化へとつなげていかねばならない。

(22) 商店街(郡山市) : ここ最近の商店街状況は、新しい商業ビルが完成したり、空き店舗に新規業種店舗が入ったりしている。商店街にとっては徐々にではあるがいい方向に向かいつつある。ただ、来月末からの大型連休の集客は年々減少気味なので、今年は10連休で更にどうなるかが気がかりな点である。

(23) 商店街(南相馬市) : イベントもなく、低調が続く。来月末には春の歩行者天国を実施するが、大型連休を前に少々心配している。

(24) 商店街(いわき市) : 送別会シーズンということもあり、飲食店は賑わっていた。しかし、小売業は昼間の人通りが少ない影響もあり、大変厳しい状況が続いている。いわき駅周辺の閉店が目立つようになってきた。

(25) 商店街(二本松市) : 前月までの業績悪化に下げ止めがかかった感じであった。

サービス業

(26) クリーニング : 一般ホームクリーニングについては、今月も含め売上高前年同月比で年間のうち9か月も減少という大変厳しい状況であった。Yシャツ洗い価格の値上げを数社が実施し、来月から値上げ予定の店舗も多数ある。春の繁忙期に期待したい。

(27) 旅館業(いわき湯本) : 原発事故の風評被害で業績が伸びない。

(28) 旅館業(土湯温泉) : 新年度からの温泉コスメティック商品の販売開始や、ハード整備してきた施設が5月下旬より使用開始できることになった。新しい客層と集客に向け温泉街の各団体が活動している。

(29) 理容業 : 春を思わせる陽気が続いて全体的に良かった。先月が悪かったのもその分今月に来客があったと考える。卒業シーズンで子供客も多く見られた。桜の開花も早まるようで来月もこの調子で続いてほしい。顧客ニーズをとらえたメニューを増やし客足増につなげていきたい。

(30) 一般廃棄物運搬 : 主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に事業規模についても大きな変化が見られず、主に時期を見た設備(バキューム車等)の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立っての人員確保が課題である。

建設業

(31) 建設業(県南地区)：民間建築工事が多かったが、一段落し、減少傾向である。公共建築では庁舎の大規模改修工事や複合文化施設の新築などが発注されている。土木工事は大手ゼネコンが受注しているトンネル、ダムなどの工事が目立つが、地元の中小建設業の仕事は薄い。民間ではメガソーラー発電所造成工事が予定されている。

(32) 管工事：給水・排水設備申請とも増加した。累計の前年同月比では、給水・排水設備申請とも減少している。

(33) 専門工事：働き方改革の一環として有給休暇の取得について義務化が実施されることになるが、現場レベルでは労働と休暇のバランスが適正にとれているとは言い難く、少なくとも現場で働く者たちが困らない運用を望みたい。来月末からは10連休となるが、現場単位でしっかりとした運用を行いたい。

運輸業

(34) トラック団地(県北地区)：今年度の収支状況について、前年度より売上・利益ともに若干減少したもののほぼ順調な推移であった。

(35) ハイヤータクシー：暖かい日が多かったことが原因で利用が減ったのか、悪い状況が続いている。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

2月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数93.1ポイント、一致指数96.1ポイント、遅行指数103.5ポイントとなった。

先行指数は、前月(90.7ポイント)を2.4ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

一致指数は、前月(96.5ポイント)を0.4ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

遅行指数は、前月(103.6ポイント)から0.1ポイント下降し、2か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

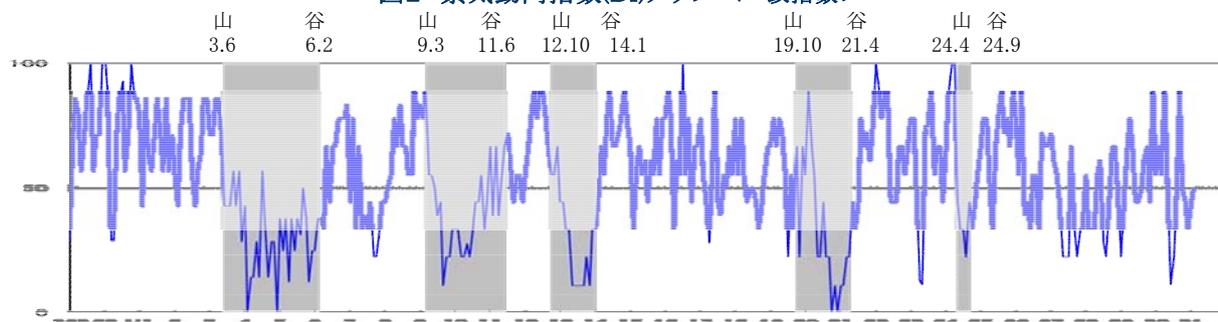
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成31年4月24日公表)			全国(平成31年4月5日公表)(速報値 H27=100)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H30年9月	94.4	99.5	104.7	99.6	101.1	103.6
10月	94.8	100.5	103.9	99.4	103.7	103.6
11月	94.6	96.2	104.4	98.8	101.9	104.2
12月	94.7	98.1	102.3	97.5	100.6	104.0
1月	90.7	96.5	103.6	96.5	98.1	104.8
H31年2月	93.1	96.1	103.5	97.4	98.8	104.3
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

4 「福島県金融経済概況」

平成31年4月12日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化:前月据置】

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災からの復興へ向けた取り組みが続く下で高水準にあるものの、基調としては減少している。住宅投資も、減少している。個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、高水準で推移している。

鉱工業生産は、中国向けの産業用機械や電子部品関連の一部に減産の動きがみられるものの、総じてみれば高水準を維持している。

雇用・所得環境は、強い人員不足感が続く中、緩やかに改善している。

先行きについては、一部では弱い動きが続くものの、総じてみれば緩やかな回復が続き、当面、震災前に比べて高水準の経済活動が維持されるとみられる。今後とも、復興需要のピークアウトや米中貿易摩擦等の影響を注視しつつ、県内の生産活動とその個人消費への波及の状況を点検していくことが必要である。

5 「月例経済報告」

平成31年4月18日 内閣府

景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化:前月据置】

(基調判断)

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、緩やかに増加している。
- ・輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・生産は、一部に弱さがみられ、おおむね横ばいとなっている。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。
企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次及び第2次補正予算並びに臨時・特別の措置を含む平成31年度予算を迅速かつ着実に執行する。

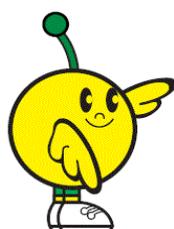
好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	3月(3月26日公表)	判断の 変化方向	4月(4月24日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は 令和元年5月 下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp